

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第88期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 住金物産株式会社

【英訳名】 Sumikin Bussan Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 天谷雅俊

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町一丁目10番9号

【電話番号】 (06) 7634 - 8001

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画部長 前田 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目5番27号

【電話番号】 (03) 5412 - 5098

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画部長 前田 茂

【縦覧に供する場所】 住金物産株式会社 東京本社
(東京都港区赤坂八丁目5番27号)

住金物産株式会社 名古屋支社
(名古屋市中区栄一丁目3番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第84期 平成19年3月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月	第88期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,177,610	1,314,974	1,291,174	757,185	790,900
経常利益 (百万円)	17,980	20,130	15,187	8,425	11,736
当期純利益 (百万円)	9,460	10,930	6,267	4,591	5,748
包括利益 (百万円)					4,602
純資産額 (百万円)	44,749	49,831	50,429	54,668	59,390
総資産額 (百万円)	427,965	402,047	365,677	324,054	338,400
1株当たり純資産額 (円)	262.97	291.36	295.55	322.53	346.30
1株当たり当期純利益 (円)	64.06	66.64	38.21	28.00	35.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	10.1	11.9	13.3	16.3	16.8
自己資本利益率 (%)	27.7	24.0	13.0	9.1	10.5
株価収益率 (倍)	8.3	4.9	5.4	7.6	5.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,998	7,715	2,083	11,596	578
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,972	9,771	2,724	1,901	6,631
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,519	1,683	3,596	9,602	5,855
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	12,140	8,429	10,915	11,214	9,711
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	4,272 (790)	4,473 (656)	4,618 (538)	4,694 (501)	4,835 (543)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	1,041,140	1,164,497	1,138,310	639,910	675,625
経常利益 (百万円)	14,158	14,861	12,515	9,400	9,258
当期純利益 (百万円)	7,908	7,951	1,810	4,693	5,378
資本金 (百万円)	12,335	12,335	12,335	12,335	12,335
発行済株式総数 (千株)	164,534	164,534	164,534	164,534	164,534
純資産額 (百万円)	35,192	37,158	36,468	40,425	44,934
総資産額 (百万円)	368,503	337,519	299,217	273,733	276,615
1株当たり純資産額 (円)	214.47	226.57	222.38	246.53	274.21
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (4.00)	11.00 (5.00)	8.00 (5.50)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	53.55	48.48	11.04	28.62	32.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	9.6	11.0	12.2	14.8	16.2
自己資本利益率 (%)	29.3	22.0	4.9	12.2	12.6
株価収益率 (倍)	9.9	6.7	18.7	7.5	6.0
配当性向 (%)	18.7	22.7	72.5	17.5	18.3
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	634 (4)	650 (3)	665 (2)	682 (2)	870 (6)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

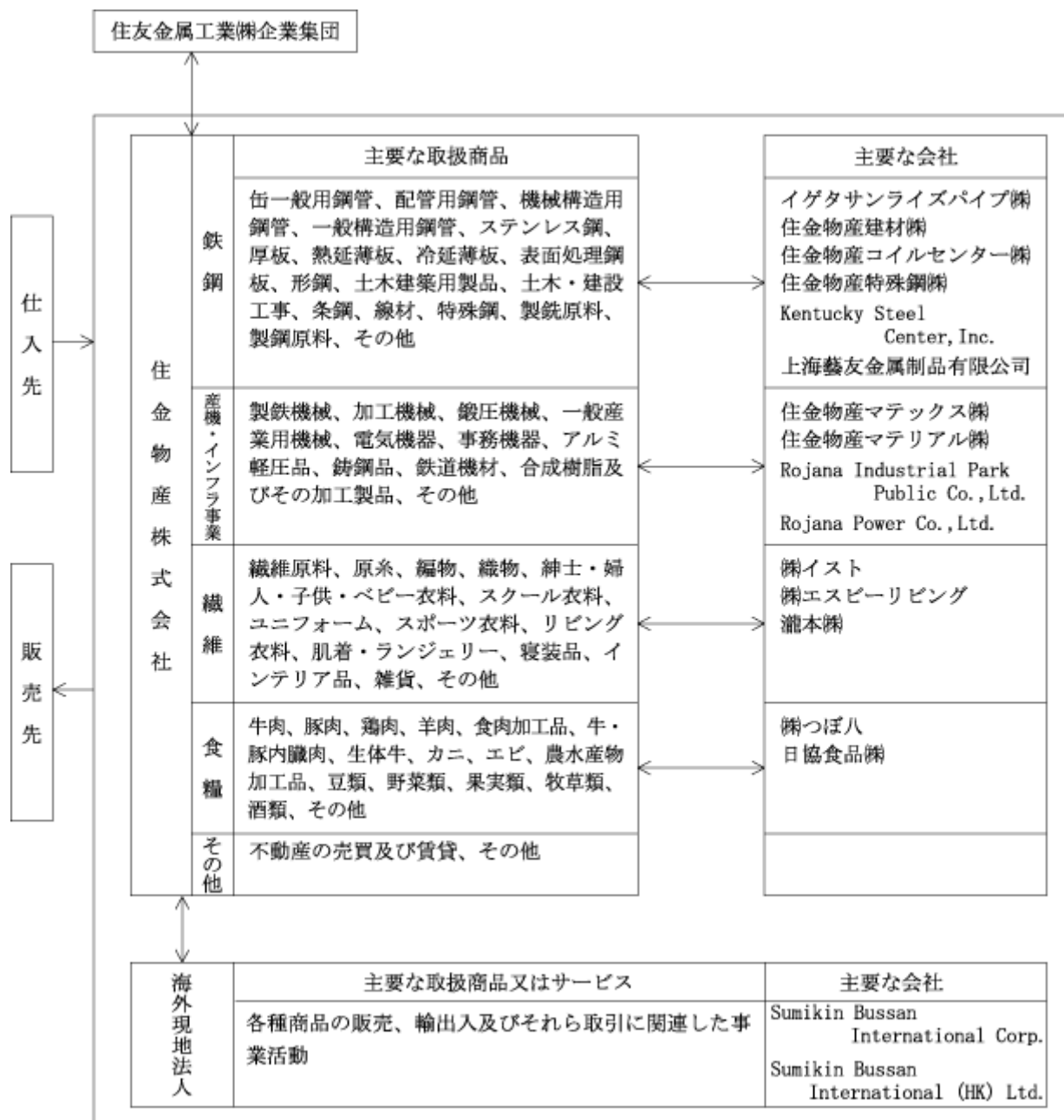
3 平成19年3月期の1株当たり配当額10円(1株当たり中間配当額4円)には、記念配当2円を含んでおりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和16年4月	住友金属工業株式会社の指定問屋4店が一括合併して、ヰゲタ鋼管販売株式会社を設立し、主として鋼管類を取り扱う。
昭和19年3月	商号をヰゲタ鋼管株式会社に変更し、住友金属工業株式会社の製品全般を取り扱うと共に、鋼管類を主軸として一般鋼材、鋳鍛鋼品、特殊鋼製品、非鉄金属製品、機械及び工業用各種資材等を取り扱う。
昭和37年10月	商号を住金物産株式会社に変更のうえ、同じく住友金属工業株式会社の系列問屋として、線材類を中軸として各種鉄鋼製品を取り扱ってきた山本鋼業株式会社と合併し、住友金属工業株式会社の直系専属商社として新発足した。
昭和42年11月	住友金属工業株式会社小倉製鉄所の製品を取り扱っていた株式会社榭谷商会を合併し、販売基盤の強化を図った。
平成元年6月	明興株式会社(現 住金物産建材株式会社)を設立した。(現・連結子会社)
平成2年8月	Sumikin Bussan International Corp.を設立した。(現・連結子会社)
平成5年4月	イトマン株式会社と合併し、繊維及び食糧等の商権を承継した。 また同時に、株式会社つば八(現・連結子会社)、日協食品株式会社(現・連結子会社)等を承継した。 株式が日本証券業協会の店頭管理銘柄に登録された。
平成6年12月	株式が日本証券業協会の店頭管理銘柄から店頭登録銘柄に変更登録された。
平成8年6月	英文社名をSumikin Bussan Corporationとした。
平成8年12月	株式が大阪証券取引所市場第一部に上場された。 株式会社鈴屋エンタープライズ(現 株式会社イスト)に資本参加した。(現・連結子会社)
平成15年10月	日協食品株式会社(現・連結子会社)が、イトマン食品加工株式会社と合併した。
平成16年10月	イゲタパイプ株式会社が泉屋江守株式会社と合併し、商号をイゲタサンライズパイプ株式会社(現・連結子会社)に変更した。また、住金物産テクノセールス株式会社が住金物産マシナリー株式会社と合併し、商号を住金物産マテックス株式会社(現・連結子会社)に変更した。
平成18年12月	株式が東京証券取引所市場第一部に上場された。
平成22年8月	瀧本株式会社の株式を追加取得し子会社とした。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社を中核として国内及び海外において各種商品の販売を主な事業にしております。
当社グループは、当社、子会社81社及び関連会社22社により構成され、その位置付け及びセグメントは次のとおりであります。
また、当社は、その他の関係会社である住友金属工業(株)のグループに属しております。



(注) 上記商品の区分は、セグメント情報におけるセグメントと同一であります。ただし、海外現地法人については取扱商品が多岐にわたるため区分表示しておりませんが、セグメント情報では各セグメント別に振り分けております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等				融資 の有無	営業上 の取引	設備の 賃貸
					兼任		出向 (名)	転籍 (名)			
					役員 (名)	従業員 (名)					
(連結子会社)											
(株)アイ・エフ・シー	大阪市西区	20	人材事業	100.0		3	1	無	業務委託先		
(株)荒井製作所	愛知県愛西市	100	輸送用機械器具等製造販売	97.0		1		有	仕入販売先		
イゲタサンライズパイプ(株)	大阪市西区	270	鋼管及びバルブ・継手の販売	100.0		2	1	4	無	仕入販売先	土地・建物
(株)イスト	東京都港区	292	ユニフォームの企画製造販売	72.1		2	1	1	有	仕入販売先	建物
イズミ鋼板工業(株)	福岡市東区	40	鋼板の溶断剪断加工販売	85.0		3	1	1	無	仕入販売先	土地・建物
(株)エコーセンター	大阪市西区	20	繊維製品の配送業務	100.0		2	2	2	無	業務委託先	建物
(株)エスピーエイジェンシー	大阪市西区	30	損害保険代理業及び旅行代理業	100.0		2	2	2	無	業務委託先	建物
(株)エスピーリビング	大阪市西区	70	寝装製品販売、インテリア製品加工・保管・配送	100.0		2	2	2	有	仕入販売先	建物
(株)エム・アイ・ケー	さいたま市南区	30	業務用機器の販売	100.0		2	2	2	無	販売先	
岡山原田鋼管(株)	岡山市中区	32	鋼管・棒鋼の切断加工販売	100.0		3	1	1	無	販売先	
三栄鋼板(株)	名古屋市港区	30	鋼板の切断加工販売	66.7		1	1	1	無	仕入販売先	
(株)ジュライスター	東京都渋谷区	50	婦人衣料品の製造、小売販売	100.0		2	1		有	販売先	
(株)住金システム建築	東京都中央区	200	システム建築の設計・施工	50.0	2			1	無	販売先	
住金物産関東コイルセンター(株)	千葉県浦安市	150	鋼板の切断加工販売	60.0 (10.0)		2		2	有	仕入販売先	
住金物産建材(株)	東京都中央区	50	照明機材及び鋼材の販売	90.0	1	2	2	2	無	仕入販売先	建物
住金物産コイルセンター(株)	兵庫県尼崎市	301	鋼板の切断加工販売	90.0		2	2	2	無	仕入販売先	建物
住金物産特殊鋼(株)	大阪市住之江区	100	特殊鋼の加工販売	100.0		2		3	有	仕入販売先	
住金物産マテックス(株)	大阪市西区	50	機械及び資材品の販売	100.0		1		4	無	仕入販売先	建物
住金物産マテリアル(株)	愛知県尾張旭市	100	非鉄金属の切断加工販売	100.0				3	無	仕入販売先	土地・建物
(株)スミザック	東京都渋谷区	100	服飾製品の企画製造販売	71.0		2	1	1	有	仕入販売先	
瀧本(株)	大阪府東大阪市	1,000	学生衣料等衣料品の製造・販売	51.0	1		1	1	有	仕入販売先	
(株)つば八	東京都中央区	500	飲食業	97.8	2	2	2	1	有	販売先	建物
東京製線(株)	千葉県市川市	200	線材二次製品の製造販売	100.0		2		1	無	仕入販売先	土地・建物
ナカキンリース(株)	東京都町田市	40	軽量仮設材の賃貸及び販売	100.0		2		2	有	販売先	
西日本鋼業(株)	長崎県佐世保市	50	丸鋼・棒鋼の製造販売	95.0		2			有	仕入販売先	
日協食品(株)	東京都中央区	110	食肉及び加工食品の販売	100.0		2	1		無	仕入販売先	建物
ファッションネット(株)	東京都港区	30	婦人衣料の企画・製造販売	100.0		1	1		無	仕入販売先	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等				融資 の有無	営業上 の取引	設備の 賃貸
					兼任	出向	転籍	役員 (名)			
Sumikin Bussan International (Australia)Pty.Ltd.	Melbourne Australia	13,700千 オーストラリア ドル	商品の輸出入及び販売	100.0		1			無		
Sumikin Bussan International Corp.	Schaumburg U.S.A.	3,000千 米ドル	商品の輸出入及び販売	100.0		1	2		無	仕入 販売先	
Sumikin Bussan International(HK)Ltd.	Kowloon Hong Kong	55,000千 香港ドル	商品の輸出入及び販売	100.0			1		無	仕入 販売先	
Sumikin Bussan International (Korea)Co.,Ltd.	Seoul Republic of Korea	2,100百万 韓国ウォン	商品の輸出入及び販売	100.0	1	1	1		無	仕入 販売先	
JR Manufacturing, Inc.	Ohio U.S.A.	4,800千 米ドル	輸送用機械器具等製造販売	60.0 (20.0)		1	2		有	販売先	
Kentucky Steel Center, Inc.	Kentucky U.S.A.	8,000千 米ドル	鋼板の加工販売	97.2 (11.4)			1		有		
Kitagawa-Northtech Inc.	Schaumburg U.S.A.	1,250千 米ドル	工作機器等の設計及び販売	80.0 (64.0)			1	1	無		
SB Coil Center (Thailand) Ltd.	Chonburi Thailand	200,000千 タイバーツ	鋼板の加工販売	100.0 (0.0)			2		無	販売先	
S.B. Saigon Fashion Co.,Ltd.	Ho Chi Minh Vietnam	2,400千 米ドル	婦人ブラウス等の製造販売	100.0		3	1		有	仕入先	
上海藝友金属制品有限公司	上海中国	465百万円	ステンレス及び高級炭素鋼板の加工・販売	85.0		3	1		無	販売先	
上海伊而国際時装有限公司	上海中国	2,100千 米ドル	ニット衣料製品の製造販売	61.9		2	2		無	仕入 販売先	
上海住金物産有限公司	上海中国	2,900千 米ドル	商品の輸出入及び販売	100.0		1	3		無	仕入 販売先	
青島美金針織服装有限公司	青島中国	500百万円	ニット衣料製品の製造販売	100.0		4	1		無	仕入先	
東莞住金物産金属制品有限公司	東莞中国	6,500千 米ドル	鋼板の加工販売	87.5		1	1		無	販売先	
その他 9社											
(持分法適用非連結子会社) Sumikin Bussan International (Thailand)Ltd.	Bangkok Thailand	86,250千 タイバーツ	商品の輸出入及び販売	100.0 (0.0)	1		2		無	仕入 販売先	
(持分法適用関連会社)											
(株)カシイ	富山県富山市	100	アルミニウム製バルコニー等の製造販売	44.8				1	無	販売先	
信栄機鋼(株)	大阪府大東市	100	ステンレス製品の加工販売	45.0		1		1	無	仕入 販売先	土地・ 建物
富永産業(株)	名古屋市熱田区	45	非鉄金属・一般鋼材販売	40.7				1	無	販売先	
ヨーコー産業(株)	東京都港区	10	非鉄金属の販売	40.0		1			無	仕入 販売先	
Rojana Industrial Park Public Co.,Ltd.	Bangkok Thailand	1,138,031千 タイバーツ	工業団地の造成・分譲	20.6	1				無	販売 協力先	
Rojana Power Co.,Ltd.	Bangkok Thailand	2,400,000千 タイバーツ	工業団地における発電事業	20.0		1			無	販売先	
天津華住金属制品有限公司	天津中国	25,800千 米ドル	鋼板の加工販売	30.0		1	1		無	販売先	
その他 4社											

(注) 1 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。
2 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありません。
4 その他の関係会社である住友金属工業(株)は、第5経理の状況の1 連結財務諸表等の注記事項(関連当事者情報)に記載しているため、記載を省略しております。
なお、同社は有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄 鋼	1,463 (57)
産機・インフラ事業	262 (3)
織 維	2,272 (112)
食 糧	291 (362)
その他	31 (3)
全社(共通)	516 (6)
合計	4,835 (543)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
870 (6)	41.4	11.9	7,117

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄 鋼	238 (3)
産機・インフラ事業	48 ()
織 維	431 (3)
食 糧	68 ()
全社(共通)	85 ()
合計	870 (6)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、国内及び海外外向者227名を含めた従業員数は1,097名であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 前事業年度末に比べ従業員数が188名増加しておりますが、その主な理由は、連結子会社である㈱アイ・エフ・シーからの派遣社員を、主に繊維事業の従業員として直接雇用したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済は、米国の景気が緩やかに回復し、中国・東南アジアなどの新興国では高い経済成長が続きました。日本においては、急激な円高や長引くデフレ経済などから景気の低迷が続きましたが、設備投資と輸出の持ち直しから回復の兆しも現れてまいりました。しかしながら、本年3月11日の東日本大震災により、社会経済全般にわたり甚大な影響を受けました。

このような経済環境の中、当社グループの売上高は7,909億円となり、前連結会計年度に比べ337億円、4.5%増加いたしました。

損益につきましては、不採算事業の構造改革などにより、経常利益が前連結会計年度に比べ33億11百万円、39.3%増加し、117億36百万円となりました。投資有価証券評価損や東日本大震災の影響による特別損失などが発生いたしました。当期純利益は前連結会計年度に比べ11億57百万円、25.2%増加し、57億48百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(鉄鋼)

売上高は4,211億円と前連結会計年度に比べ3.7%増加し、経常利益は45億27百万円と前連結会計年度に比べ32.5%増加いたしました。

(産機・インフラ事業)

売上高は1,054億円と前連結会計年度に比べ7.1%増加し、経常利益は21億50百万円と前連結会計年度に比べ67.3%増加いたしました。

(繊維)

売上高は1,562億円と前連結会計年度に比べ8.4%増加し、経常利益は32億43百万円と前連結会計年度に比べ119.2%増加いたしました。

(食糧)

売上高は1,064億円と前連結会計年度に比べ0.8%減少し、経常利益は19億22百万円と前連結会計年度に比べ11.7%減少いたしました。

(その他)

その他の事業には、倉庫、テナントビルの不動産賃貸等の事業が含まれております。その他の事業の売上高は15億円と前連結会計年度に比べ30.2%増加しましたが、経常損益は、昨年9月に大阪本社を自社保有ビルに移転したことに伴う経費を計上したことにより、1億21百万円の経常損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億3百万円減少し97億11百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は5億78百万円となり、115億96百万円の収入であった前連結会計年度に比べ当連結会計年度は支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は66億31百万円となり、前連結会計年度に比べ支出が47億30百万円増加いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は58億55百万円となり、96億2百万円の支出であった前連結会計年度に比べ当連結会計年度は収入となりました。

2 【仕入、成約及び売上の状況】

(1) 仕入の状況

仕入高は売上高と概ね連動しているため、記載は省略しております。

(2) 成約の状況

成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 売上の状況

「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および「第5 経理の状況」におけるセグメント情報を参照願います。

なお、連結売上高の10%以上を占める販売先がないため、主要な相手先別売上実績および連結売上高に対する割合の記載は省略しております。

3 【対処すべき課題】

今般の東日本大震災により、当社グループの取引先の多くも被災され、経営環境は激変しております。鉄鋼・電機・自動車・産業機械・繊維・食品関連の主要取引先では、震災からの直接の被災や原材料・部品の入手難などにより長期間の操業停止を余儀なくされている企業も少なくありません。また、消費マインドの落ち込みや大規模な節電対策などによる百貨店・専門店などの小売業や外食産業への悪影響も大いに懸念されます。当社グループでは、震災の今後の業績への影響を最小限に抑えながら、復興需要や新興国需要を最大限に取り込むことでリカバリーしてまいります。

このような環境のもと、当社グループは、「お客様と一緒に新しい価値を創造する。」「公正・安全を最優先し社会に貢献する。」「現場力・チーム力で夢に挑戦し実現する。」という企業理念に基づき、持続的な企業価値の向上を目指すための中期経営課題達成に取り組んでまいります。

(1) 価値創造型・加工メーカー型機能の強化

国内事業の競争力再強化による収益確保

海外事業展開の加速による収益拡大

(2) 複合専業商社の総力（4事業）を結集して事業基盤の強化

戦略投資・構造改革の迅速実行

4事業によるバランスの取れた利益確保

過去最高益の更新

(3) プロフェッショナル人材の育成とグローバル対応力強化

(4) リスクマネジメントの強化

(5) 株主への利益還元

継続的な配当

機動的な自己株式の取得

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループは、主として日本国内を中心にビジネスを展開しており、我が国の景気動向やそれに伴う需要の増減が当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替リスク

当社グループは、外貨建取引において為替変動リスクにさらされております。当社グループでは、外貨建取引および外貨建債権・債務残高に係る為替変動リスクの回避を目的として原則として実需に基づいた為替予約を行っておりますが、中長期的な為替レートの変動は当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利リスク

当社グループは、主として金融機関からの借入金により事業資金を調達しております。当社グループの資産は、その約8割が営業債権を中心とした流動資産であり、それに対応して借入金の大半は、短期の変動金利で調達しておりますため、金利変動リスクにさらされており、金利が変動した場合には当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、短期変動金利で調達している資金の一部につき金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ等を利用しております。

(4) 信用リスク

当社グループは、国内および海外の取引先に対する売掛債権等についての信用リスクを有しております。信用リスクの管理を行うため、審査部が取引先を定量面、定性面から評価し、信用限度の設定を行っております。また信用限度については、期限を設けて定期的に更新の手続きを行っております。しかしながら特定の取引先の信用状態が悪化し当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、特定の取引先に対する債権の貸倒等により当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品価格の変動リスク

当社グループは、様々な商品を取り扱っており、取り扱い商品の一部は商品価格の変動リスクを有しております。そのため商品価格の変動は当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 商品の品質に関するリスク

当社グループが取り扱っている商品には、品質クレームなどが生じるリスクがあります。商品の品質には細心の注意を払っておりますが、商品の品質に問題が生じた場合、商品の回収や補修などの費用が発生し、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 株価変動リスク

当社グループは、金融機関や販売または仕入に係る取引先の株式を保有しており、これらの株式については価格変動リスクがあり、今後の株価動向次第では有価証券評価損が発生する可能性があります。なお、平成23年3月末現在のその他有価証券で時価のあるものの取得原価は35億円、連結貸借対照表計上額は55億円となっております。

(8) 投資リスク

当社グループは、既存の会社への投資や新会社の設立等の投資活動を行っております。これらの投資については回収リスク等を有しております。当社グループでは、新規投資の基準や事業審査の基準を設けて投資の管理を行っております。しかしながら投資先企業の企業価値が低下した場合は、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 不動産に対する評価損および減損のリスク

当社グループは、販売用不動産および事業用不動産を有しております。販売用不動産については、収益性の低下に伴い資産価値が低下した場合、事業用不動産については、固定資産の減損会計の適用により時価の下落、収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) カントリーリスク

当社グループは、貿易または海外投融資の相手国の政策変更、政治・社会・経済及び環境等の変化により、債権または投融資の回収が不能または困難になるようなリスクを有しております。当社グループでは、カントリーリスクの管理を行うためカントリーリスク管理規程を設けております。しかしながら特定の国または地域に関連して損失が発生した場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制に関するリスク

当社グループは、国内および海外において様々な法律および規制に従い事業を行っております。これらの法律および規制の新設、変更などにより、法令遵守のための費用が増加するなど、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 食肉および加工食品の輸入に関するリスク

当社グループが輸入している食肉につきましては、輸出国における鳥インフルエンザなどの疾病発生等により、日本への輸入が禁止されるリスクがあります。また日本国内において鳥インフルエンザなどの疾病発生等により食肉の消費量が減少した場合、輸入食肉に対する需要もその影響を受ける可能性があります。輸入量が前年同期と比較して著しく増加した場合には、関税を引き上げる緊急輸入制限措置（セーフガード）が発動され、関税上昇により輸入仕入価格が上昇するリスクがあります。また加工食品などの輸入につきましては、輸出国の指示により輸出が一時的に停止され、日本への輸入が遅滞するリスクがあります。上記の場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 特定の取引先との関係

当社は住友金属工業㈱の関連会社であり、平成23年3月末現在、同社による当社の議決権の所有割合は38.5%であります。平成23年3月期における当社グループ売上高のうち同社への売上高が占める比率は4.1%、当社グループ仕入高のうち同社からの仕入高が占める比率は18.8%であります。このため同社の動向が当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 自然災害等リスク

地震等の自然災害および新型インフルエンザ等の感染症は、当社グループの営業活動に影響を与える可能性があります。BCP（事業継続計画）の策定、耐震対策、防災訓練等、個々に対策を講じておりますが、自然災害等による被害を完全に排除できるものではなく、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

有価証券の減損処理

当社グループは金融機関や取引先の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っておりますが今後の株価動向次第では有価証券評価損が発生する可能性があります。

たな卸資産の評価基準

当社グループはたな卸資産について主として次の方法により評価し、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げしております。

鉄鋼部門...移動平均法による原価法

繊維部門...先入先出法または個別法による原価法

食糧部門...個別法による原価法

その他の部門...移動平均法または個別法による原価法

たな卸資産は収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、帳簿価額の切り下げにより損失が発生する可能性があります。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、取引先の財務状況が悪化し支払い能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が追加計上される可能性があります。

(2) 経営成績の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の売上高は7,909億円となり、前連結会計年度に比べ337億円、4.5%増加いたしました。

損益につきましては、経常利益が前連結会計年度に比べ33億11百万円、39.3%増加し、117億36百万円となりました。特別損益につきましては、投資有価証券売却益などを特別利益として2億36百万円計上する一方、特別損失として投資有価証券売却損・評価損、災害による損失、出資金評価損、固定資産の減損損失、固定資産除却損などを28億93百万円計上いたしました。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ11億57百万円、25.2%増加し、57億48百万円となりました。

セグメントごとの業績

(鉄鋼)

鉄鋼部門では、国内の建材は依然低迷したものの、自動車・電機・産業機械などの製造業向けは持ち直しました。国内グループ各社での構造改革が業績に貢献するとともに、海外の加工機能を持つ事業会社も好調でした。連結売上高は4,211億円と前期に比べ3.7%増加いたしました。連結経常利益は45億27百万円と前期に比べ32.5%増加いたしました。

(産機・インフラ事業)

産機・インフラ事業部門では、旺盛な海外需要により輸出が好調で、国内における設備投資の回復と相まって、非鉄金属などの販売が増加いたしました。タイ国での工業団地事業と発電事業も好調で、業績に貢献いたしました。連結売上高は1,054億円と前期に比べ7.1%増加いたしました。連結経常利益は21億50百万円と前期に比べ67.3%増加いたしました。

(繊維)

繊維部門では、消費マインドの冷え込みに加え、天候不順の影響もあり、レディス衣料分野を中心に厳しい状況が続きました。一方、メンズ衣料分野やホームファッション分野では販売が拡大いたしました。また、学生衣料等を販売する瀧本株式会社の構造改革と連結子会社化も業績に貢献いたしました。連結売上高は1,562億円と前期に比べ8.4%増加いたしました。連結経常利益は32億43百万円と前期に比べ119.2%増加いたしました。

(食糧)

食糧部門では、輸入食肉の販売は市場競争の激化により厳しい状況が続きましたが、大手ファーストフードチェーンやコンビニエンスストア向けなどの加工食品の販売は順調に拡大いたしました。一方、居酒屋業界の過当競争などの影響を受け、株式会社つば八は厳しい経営を強いられました。その結果、連結売上高は1,064億円と前期に比べ0.8%減少いたしました。連結経常利益は19億22百万円と前期に比べ11.7%減少いたしました。

(その他)

その他の事業には、倉庫、テナントビルの不動産賃貸等の事業が含まれております。
その他の事業の連結売上高は15億円と前期に比べ30.2%増加いたしました。連結経常損益は、昨年9月に大阪本社を自社保有ビルに移転したことに伴う経費を計上したことにより、1億21百万円の経常損失となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは「お客様と一緒に新しい価値を創造する」「公正・安全を最優先し社会に貢献する」「現場力・チーム力で夢に挑戦し実現する」という企業理念のもと、鉄鋼、産機・インフラ事業、繊維、食糧の4カンパニーにおいて、加工メーカー型機能を持つ商社グループという独自のコンセプトを実践することにより、持続的な成長が可能な強い企業集団を目指してまいります。

(鉄鋼)

鉄鋼部門では、海外における電機・自動車メーカー向けを中心とした鋼板需要の拡大に対応するため、タイ国のSB Coil Center (Thailand) Ltd.、中国の上海藝友金属制品有限公司および米国のKentucky Steel Center, Inc.の3拠点において加工能力の増強に着手いたしました。鋼管分野では、イゲタサンライズパイプ株式会社の木津川センター建替えにより、物流・加工機能を強化いたしました。さらに、鋼管販売体制の強化を図るため、住友金属工業株式会社の特約店であった淡路鋼管株式会社の全株式を取得し子会社化いたしました。また、海外拠点強化のため、インドに現地法人を設立いたしました。

(産機・インフラ事業)

産機・インフラ事業部門では、国内事業再構築の一環として、ねじ・特殊釘の販売会社である株式会社フジニッテイを事業譲渡いたしました。一方、タイ国のロジャナ工業団地との産業インフラ関連の共同事業を強化推進しております。

(繊維)

繊維部門では、加工メーカー型機能を強化するため、生産拠点の中国一極集中からアセアン地域へのシフトを加速してまいります。「イーブス」などを主力ブランドとする株式会社遊心クリエイションに出資し、また、株式会社ジュライスターの業容も拡大いたしました。さらに、中国での内販拡大などグローバルな販売展開に取り組み、収益基盤の強化を図っております。

(食糧)

食糧部門では、輸入食肉の安定供給を行っていくために、グローバルな調達力を強化するとともに、加工食品の販売にも注力しております。また、定期的な工場監査を実施するなど“食の安全の確保”に取り組んでおります。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資金調達方針

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローや銀行借入等により、資金調達を行っております。資金調達に関しては資産構成に合わせた最適な資金調達を基本方針とし、安定的な流動性の確保と金融費用の削減を目指しております。

キャッシュ・フロー情報

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は5億78百万円となり、115億96百万円の収入であった前連結会計年度に比べ当連結会計年度は支出となりました。これは主としてたな卸資産が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、有形固定資産や投資有価証券の取得などにより66億31百万円となりました。前連結会計年度に比べ支出が47億30百万円増加いたしました。これは主として有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、58億55百万円となりました。96億2百万円の支出であった前連結会計年度に対して当連結会計年度は収入となりました。これは主として借入による収入が増加したことなどによるものであります。

有利子負債

当連結会年度末における当社グループの有利子負債の残高は895億円となり、前連結会計年度末に比べ87億円増加いたしました。ネットDER（現預金控除後有利子負債対資本倍率）は、前連結会計年度末の1.3倍から0.1ポイント悪化し1.4倍となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において総額41億94百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を行っており、その主なものは次のとおりであります。

鉄鋼セグメントにおいて、JR Manufacturing, Inc. は本社工場の製造設備を3億86百万円で、提出会社は大阪市大正区の倉庫その他の営業設備を10億33百万円でそれぞれ追加取得いたしました。

また、提出会社は大阪本社を従来テナントビルとして使用しておりましたオゲタビル（住金物産ビルに名称変更）に移転いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名	設備の内容	所在地	セグメントの名称	従業員数 (人)	土地		建物及び 構築物	その他
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
大阪本社	オフィス・ テナントビル	大阪市西区		134 (1)	1,218	1,210	1,336	87
東京本社	オフィスビル(賃借)	東京都港区		627 (3)			158	81
名古屋支社	" (")	名古屋市中区		45 ()			8	0
博多東浜スチール センター	倉庫その他の 営業設備 (賃貸)	福岡市東区	鉄鋼 その他	()	22,201	2,664	281	0
今木町倉庫	" (")	大阪市大正区	その他	()	5,730	864	20	0
市川倉庫	" (")	千葉県市川市	鉄鋼 産機・インフラ 事業 その他	()	40,428	3,635	569	0
木津川倉庫	" (")	大阪市大正区	鉄鋼	()	18,811	774	579	0

(注) 1 その他の帳簿価額は、機械装置及び運搬具、器具及び備品の合計であります。

2 金額には、消費税等を含んでおりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名及び 設備の内容	所在地	セグメントの名称	従業員数 (人)	土地		建物及び 構築物	その他
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
(株)荒井製作所	本社工場 製造設備	愛知県愛西市	鉄鋼	173 (6)	17,033	35	243	282
淡路鋼管(株)	本社倉庫 オフィス・倉庫	大阪市住之江区	"	18 ()	6,588	796	45	10
イゲタサンライズパイプ(株)	九州営業所 オフィス・倉庫	福岡県糟屋郡 志免町	"	24 ()	9,567	240	46	28
イズミ鋼板工業(株)	本社工場 加工設備	福岡市東区	"	19 (4)			0	248
三栄鋼板(株)	静岡工場 加工設備	静岡県菊川市	"	17 ()	2,858	49	48	220
住金物産コイルセンター(株)	本社工場 コイルセンター	兵庫県尼崎市	"	82 (2)			351	385
西日本鋼業(株)	本社工場 製造設備	長崎県佐世保市	"	29 (7)	12,537	344	68	89
住金物産特殊鋼(株)	本社工場 加工設備	大阪市住之江区	"	21 ()	8,109	622	130	77
東京製線(株)	本社工場 製造設備	千葉県市川市	産機・インフラ 事業	31 (1)	21,123	1,013	38	100

会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	セグメントの名称	従業員数(人)	土地		建物及び構築物	その他
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
瀧本(株)	大阪本社 オフィス・倉庫	東大阪市 西石切町	繊維	74 (27)	3,112	449	711	59
"	東京支店 オフィス・倉庫	東京都江東区	"	38 (4)	1,499	510	211	8
"	徳島工場 製造設備 (賃貸)	徳島県徳島市	"	()	2,314	224	114	0
(株)つば八	草加物流センター 物流センター	埼玉県草加市	食糧	7 (6)	2,093	697	21	4

- (注) 1 その他の帳簿価額は、機械装置及び運搬具、器具及び備品、建設仮勘定、リース資産の合計であります。
2 金額には、消費税等を含んでおりません。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 淡路鋼管(株)および瀧本(株)は、当連結会計年度において新規連結子会社となったため、当連結会計年度より同社の設備を主要な設備として記載しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	セグメントの名称	従業員数(人)	土地		建物及び構築物	その他
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
JR Manufacturing, Inc.	本社工場 製造設備	Ohio U.S.A.	鉄鋼	117 (8)	67,817	15	327	507
Kentucky Steel Center, Inc.	本社工場 加工設備	Kentucky U.S.A.	"	42 ()	40,266	13	420	180
"	テネシー工場 倉庫等	Tennessee U.S.A.	"	8 (1)	46,538	24	211	126
SB Coil Center (Thailand) Ltd.	本社工場 加工設備	Chonburi Thailand	"	144 (7)	20,819	100	298	585
上海藝友金属制品有限公司	本社工場 加工設備	上海 中国	"	96 (3)			197	238
東莞住金物産金属制品有限公司	本社工場 加工設備	東莞 中国	"	114 (1)			292	341
Miyaki SB Precision (Thailand) Co., Ltd.	本社工場 加工設備	Ayutthaya Thailand	産機・インフラ 事業	18 ()	11,200	116	141	193

- (注) 1 その他の帳簿価額は、機械装置及び運搬具、器具及び備品、建設仮勘定、リース資産の合計であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 Miyaki SB Precision (Thailand) Co., Ltd.は、当連結会計年度において新規連結子会社となったため、当連結会計年度より同社の設備を主要な設備として記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	セグメントの名称	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
SB Coil Center (Thailand) Ltd.	本社工場 建屋及び加工設備	Chonburi Thailand	鉄鋼	530	242	自己資金及び借入金	平成22年 10月	平成23年 6月	加工能力 2,000トン/月
上海藝友金属制品有限公司	本社工場 建屋及び加工設備	上海 中国	"	396	84	自己資金及び借入金	平成22年 12月	平成24年 3月	加工能力 3,300トン/月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	164,534,094	164,534,094	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	164,534,094	164,534,094		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年3月14日(注1)	15,000	162,284	3,703	11,780	3,703	5,723
平成19年3月27日(注2)	2,250	164,534	555	12,335	555	6,278

(注) 1 一般募集 発行価格 515円 発行価額 493.76円 資本組入額 246.88円

2 第三者割当 発行価額 493.76円 資本組入額 246.88円

割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		40	35	291	112	1	8,242	8,721	
所有株式数(単元)		31,627	1,389	78,826	12,012	1	39,879	163,734	800,094
所有株式数の割合(%)		19.32	0.85	48.14	7.34	0.00	24.35	100.00	

(注) 1 自己株式668,372株のうち668単元は「個人その他」欄、372株は「単元未満株式の状況」欄に含まれておりません。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5-33	62,810	38.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,977	4.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,998	3.65
共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目4-16	3,520	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,669	1.62
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,197	1.33
エア・ウォーター株式会社	北海道札幌市中央区北三条西1丁目2	2,000	1.22
中央電気工業株式会社	新潟県妙高市大字田口272	2,000	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・中央電気工業株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,000	1.22
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,669	1.01
計		92,841	56.43

(注) 1 信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。

2 みずほ信託銀行株式会社から平成23年1月21日付でみずほ投信投資顧問株式会社を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成23年1月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	6,635	4.03
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	300	0.18
計		6,935	4.21

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)(注1)	普通株式 668,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 163,066,000	163,066	
単元未満株式 (注2)	普通株式 800,094		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	164,534,094		
総株主の議決権		163,066	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式および当社所有の自己株式がそれぞれ400株および372株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住金物産株式会社	大阪市西区新町 1丁目10-9	668,000		668,000	0.41
計		668,000		668,000	0.41

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号および会社法第155条第8号による
普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年11月25日)での決議状況 (取得日 平成22年11月30日)	98,228	買取単価に買取対象株式数を 乗じた金額(注)
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	98,228	17,288
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 上記「取締役会での決議状況」記載の「価額の総額(千円)」における買取単価とは、買取日における株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値(ただし、当日に売買取引がない場合は、その後、株式会社大阪証券取引所において最初になされた売買取引の成立価格)であります。

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年5月2日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月6日～平成23年8月31日)	2,000,000	500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	525,000	96,211
提出日現在の未行使割合(%)	73.75	80.76

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得自己株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	17,829	3,408
当期間における取得自己株式	1,040	197

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	2,600	478		
保有自己株式数	668,372		1,194,412	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増し請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元を経営の最重要課題の一つと考え、会社の財務体質の改善を図りつつ、連結配当性向15%～20%を目安に業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

また、毎事業年度における配当の回数については、中間配当及び期末配当の年2回としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度は、所期の業績を達成し前事業年度に比べて11億円の増益となりましたので、当事業年度の配当につきましては、前事業年度の1株当たり配当金5円に比べ年間で1円増配の1株当たり年間6円(うち中間配当金2円50銭)といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の改善と将来の更なる成長を図るための事業資金に活用していくこととしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月2日 取締役会決議	409	2.5
平成23年6月24日 定時株主総会決議	573	3.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	609	548	456	262	250
最低(円)	365	289	145	164	151

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	175	182	203	207	241	234
最低(円)	158	157	173	194	196	151

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役) 社長		天谷 雅 俊	昭和18年11月18日	昭和42年 4月 平成10年 6月 平成11年 6月 平成14年 4月 平成14年 6月 平成15年 4月 平成17年 4月 平成17年 6月 住友金属工業(株)入社 同社取締役 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社取締役、専務執行役員 同社取締役、副社長 当社顧問、同社取締役 当社取締役社長、社長(現在)	(注)2	246
取締役 (代表取締役) 副社長	鉄鋼 カンパニー 管掌	目 黒 希代史	昭和21年11月20日	昭和45年 4月 平成12年 6月 平成14年 6月 平成18年 6月 平成19年 4月 平成22年 4月 平成23年 4月 当社入社 当社取締役 住金物産コイルセンター(株)取締役 社長 当社取締役、常務執行役員 当社取締役、専務執行役員、鉄鋼カ ンパニー長 当社取締役、副社長、鉄鋼カンパ ニー長 当社取締役、副社長(現在)	(注)2	74
取締役 (代表取締役) 副社長	繊維カンパ ニー管掌、食 糧カンパニー 管掌	沼 田 治	昭和22年 7月13日	昭和47年 4月 平成14年 6月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成19年 4月 平成22年 7月 平成23年 6月 伊藤萬(株)(現 住金物産(株))入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社常務執行役員、機械・金属カ ンパニー長 当社取締役、常務執行役員、機械・ 金属カンパニー長 当社取締役、専務執行役員、機械・ 金属カンパニー長 当社取締役、専務執行役員、産機・ インフラ事業カンパニー長 当社取締役、副社長(現在)	(注)2	66
取締役 副社長	産機・インフ ラ事業カンパ ニー担当	岡 田 充 功	昭和25年 7月19日	昭和48年 4月 平成10年10月 平成12年 6月 平成13年 4月 平成14年 4月 平成15年 6月 平成17年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成23年 4月 平成23年 6月 住友金属工業(株)入社 同社関西製造所生産業務部長 同社関西製造所副所長 同社関西製造所副所長、ニュー カーボン部長 同社交通産機品カンパニー交通産 機品営業部長 同社交通産機品カンパニー交通産 機品営業部長、大阪交通産機品営 業部長 同社常務執行役員 同社専務執行役員、交通産機品カ ンパニー長 同社取締役、専務執行役員、交通産 機品カンパニー長 当社顧問、同社取締役 当社取締役、副社長、産機・インフ ラ事業カンパニー長(現在)	(注)2	40
取締役 専務執行役員	企画 管理本部 担当	鎌 田 健 治	昭和26年 3月 4日	昭和48年 4月 平成15年 3月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成19年 4月 住友金属工業(株)入社 当社執行役員 当社取締役、執行役員 当社取締役、常務執行役員 当社取締役、常務執行役員、管理本 部長 当社取締役、専務執行役員、企画管 理本部長(現在)	(注)2	68
取締役 専務執行役員	繊維 カンパニー 担当	江 口 恒 明	昭和25年12月 5日	昭和49年 4月 平成15年 4月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成19年 4月 伊藤萬(株)(現 住金物産(株))入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役、常務執行役員 当社取締役、専務執行役員、繊維カ ンパニー長(現在)	(注)2	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	鉄鋼 カンパニー 担当	霜 鳥 悦 功	昭和28年11月4日	昭和51年4月 平成16年10月 平成20年4月 平成20年6月 平成23年4月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役、常務執行役員 当社取締役、専務執行役員、鉄鋼カンパニー長(現在)	(注)2	41
取締役 専務執行役員	食糧 カンパニー 担当	栗 田 啓 二	昭和28年2月4日	昭和50年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成23年4月	伊藤萬(株)(現 住金物産(株))入社 当社執行役員 日協食品(株)取締役社長 当社常務執行役員、食糧カンパニー長 当社取締役、常務執行役員、食糧カンパニー長 当社取締役、専務執行役員、食糧カンパニー長(現在)	(注)2	32
取締役 専務執行役員	鉄鋼 カンパニー 担当	福 島 敏 光	昭和27年12月2日	昭和50年4月 平成12年6月 平成15年4月 平成18年6月 平成18年10月 平成20年4月 平成20年10月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社東京鋼管部長 当社中四国支店長 当社執行役員、中四国支店長 当社執行役員、名古屋支社長 当社執行役員 当社執行役員、鋼管第一部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社専務執行役員、鉄鋼カンパニー副カンパニー長 当社取締役、専務執行役員、鉄鋼カンパニー副カンパニー長(現在)	(注)2	46
取締役 常務執行役員	経営企画部 財務部、内部 統制室、IR チーム担当	前 田 茂	昭和27年4月16日	昭和50年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年3月 平成19年4月	当社入社 当社取締役、執行役員 当社取締役、執行役員、経営企画部長 当社取締役、執行役員、経営企画部長、IRチーム長 当社取締役、常務執行役員、経営企画部長、IRチーム長(現在)	(注)2	48
監査役 (常勤)		新屋敷 信 幸	昭和28年8月29日	昭和52年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成19年1月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年1月 平成21年6月	住友金属工業(株)入社 住友鋼管(株)名古屋支社長 タイ・スチール・パイプ社 社長 住友鋼管(株)東京鋼管部長 住友金属工業(株)営業総括部長 当社監査役、同社営業総括部長 当社監査役、同社監査部兼監査役室参与 当社監査役(現在)	(注)3	19
監査役		今 村 正 昭	昭和20年8月23日	昭和43年8月 昭和48年5月 平成17年6月 平成19年5月	的場公認会計士事務所入所 今村公認会計士事務所所長(現在) 当社監査役(現在) らでいっしゅぼーや(株)監査役(現在)	(注)3	
監査役		渡 部 毅	昭和16年12月20日	昭和39年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成19年6月 平成21年6月	東洋レーヨン(株)(現 東レ(株))入社 同社理事、貿易第二部長 同社在マレーシア国代表 同社取締役、テキスタイル事業部門長 東レインターナショナル(株)取締役副社長 同社取締役社長 同社相談役 当社監査役(現在)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		岡田勝善	昭和23年5月27日	昭和46年4月 平成7年4月 平成10年1月 平成11年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年10月 平成23年6月	当社入社 当社大阪鋼板部長 当社岡山支店長 当社広島支店長 当社中四国支店長 当社名古屋支社長 当社執行役員、名古屋支社長 岡山原田鋼管(株)取締役社長 当社監査役(現在)	(注)5	22
計							749

- (注) 1 監査役 新屋敷信幸、今村正昭および渡部 毅の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役 新屋敷信幸および今村正昭の各氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 渡部 毅氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 岡田勝善氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、めまぐるしく変化する経営環境の中で、企業が安定した成長・発展を遂げていくためには、経営の効率性と健全性を高めるとともに、公正で透明度の高い経営体制を構築していくことが不可欠であるとの観点から、今後ともコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。

当社は、強固な事業基盤を構築し、良質で差別化された商品・サービス・情報等の提供を通じて、すべてのステークホルダー(株主、取引先、従業員、社会)に対する責務を果たしてまいります。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。取締役には経営効率の向上を図るため当社事業に精通した10名を選任しており、社外取締役は選任いたしておりません。監査役には、公認会計士1名を含め、各分野における専門性を有する4名を選任しており、そのうち1名が常勤の監査役であります。また、監査役中3名が社外監査役の要件を備えております。監査役は、取締役会だけでなく、経営会議等の重要な会議に出席し意見を述べるほか、データベース上で全ての起案書や報告書の閲覧が可能であり、必要に応じて取締役等に説明を求めるなど、経営に対する牽制・監督機能が十分に発揮できる体制といたしております。

(取締役会)

取締役会は、取締役全員で構成し、機動的な意思決定ができるよう原則として毎月2回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。

(取締役)

取締役は、人格・識見と業務上の専門知識を兼ね備えた者を選任しております。また、取締役は、法令・定款を遵守し善良なる管理者の注意をもって誠実にその職務を遂行しております。なお、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期は1年といたしております。

(執行役員)

執行役員(27名)は、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を目的とした執行役員制導入に伴い設置し、それぞれの担当分野の業務執行に専念しております。また、経営環境の変化に機動的に対応できる業務執行体制を構築するため、執行役員の任期は1年といたしております。

[執行役員の職位]

社長、副社長、専務執行役員、常務執行役員、執行役員

(なお、取締役は、全員執行役員を兼務しております。)

(経営会議)

経営会議は、社長の諮問機関として設置し、取締役および監査役の全員で構成しております。経営会議は、原則として毎月2回、取締役会と同日に開催し、取締役会付議事項の事前審議、その他会社経営上の重要事項の審議を行っております。

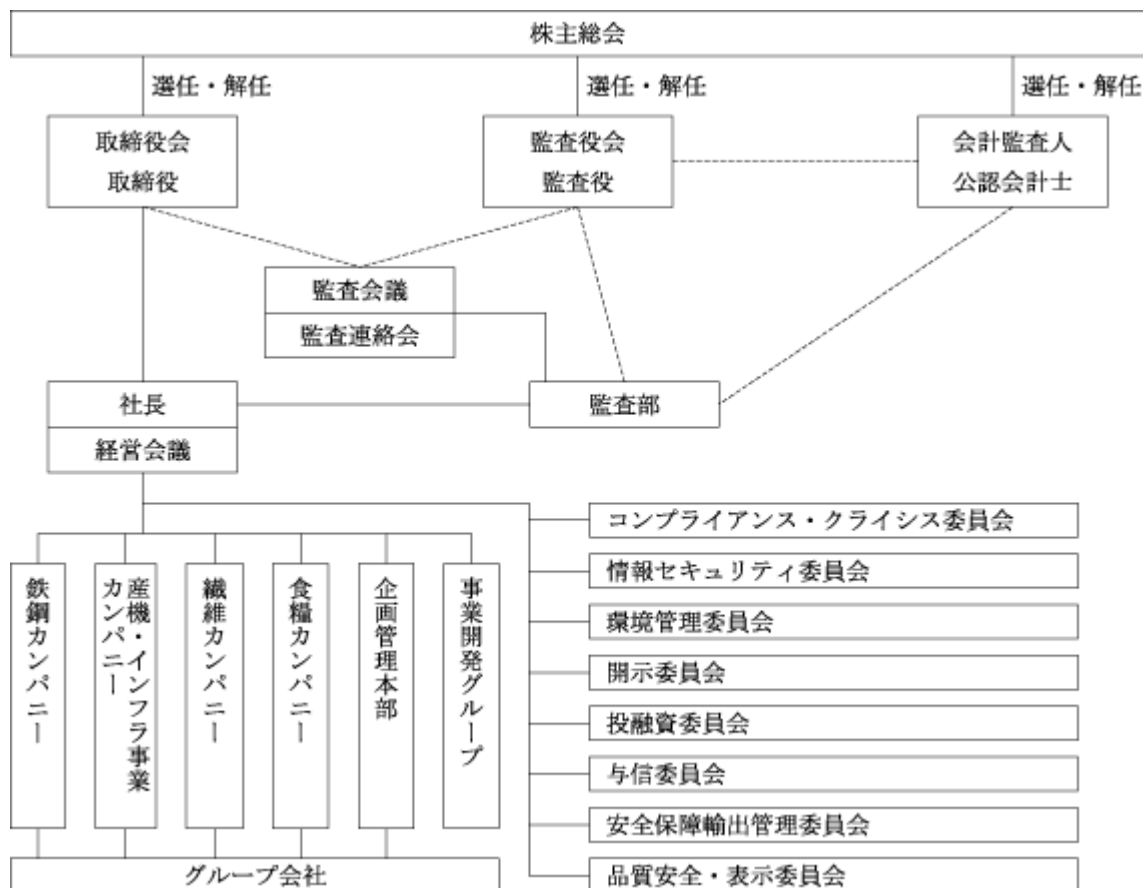
(監査役会)

監査役会は、監査役全員で構成し、法令で定められた権限を有するとともに、その決議をもって監査の方針、会社の業務および財産の状況についての調査方法、その他監査役の職務の執行に関する事項を決定しております。

(監査役)

監査役は、人格・識見と監査業務上の専門知識を兼ね備えた者（公認会計士等の社外監査役を含む）を選任しており、その任期は4年であります。監査役は、取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席するなど取締役・執行役員業務の業務執行を厳正に監視するとともに、監査部（内部監査部門）との緊密な連携のもと、企画管理本部各部や営業企画部からも適宜報告を受ける等、効果的な監査活動を行っております。

当社の経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりです。



内部統制システムの整備の状況

当社は、「企業理念」に基づき、グループ各社とその役員・社員のあるべき姿、とるべき行動のガイドラインとして定めた「住金物産グループ行動規範」において、法令遵守の基本姿勢を明確にするとともに、具体的な行動基準として「コンプライアンス・マニュアル」を定め、これらをイントラネット上に掲載する等、社内への周知徹底を図っております。

また、取締役会および監査役は、業務執行状況について、内部監査部門である監査部から適宜報告を受け、また必要により協議を行うなど有効な監督に努めております。

会社組織は、鉄鋼カンパニー、産機・インフラ事業カンパニー、繊維カンパニー、食糧カンパニー、企画管理本部および事業開発グループで構成しておりますが、企画管理本部の各部は全社的な観点から牽制機能を発揮する一方で、各カンパニー内の営業企画部も企画管理本部の各部との連携を図りながらカンパニー内における統制機能を発揮しております。

当社における権限と責任、指揮系統は、権限基準規程および事務章程に規定し、各職位の権限と役割を明確にしております。また、法令、定款および社内諸規程に違反する事態に対しては、「表彰・懲戒規程」に基づき、適正な措置を講ずる体制をとっております。

また、財務報告に係る内部統制システムについては、監査法人と緊密に連絡を取りながら、財務報告の信頼性を確保するために有効かつ適切なシステムを構築しております。システムの整備・運用状況については、有効性の評価を継続的に行い、実効性のある体制づくりを行っております。必要な場合は、是正措置を講じております。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査機関としては、「監査部」を設置し、8名が従事しております。監査部は、監査役とも緊密な連携を図りながら、会社の業務活動が法令、定款および社内規程に準拠し、適正かつ効率的に行われているかについての監査を、子会社を含めて定期的に行っております。

また、社内取締役・監査役等を構成メンバーとする監査会議および監査連絡会を設置し、内部監査に関する監査計画、監査結果についての改善策等につき意見交換を行うなど、健全経営に向けた内部統制機能の強化に努めております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。同監査法人または同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。また、一部の連結子会社につきましても、同監査法人の会計監査を受けております。監査役、監査部および監査法人は、定期的なミーティングの他、必要な場合は随時情報交換等を行い、相互の連携に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：柴田良智、広瀬 勉、塚原元章

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 8名

社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役は取締役10名中0名、社外監査役は監査役4名中3名であります。社外監査役は、取締役会だけでなく経営会議等にも出席し率直な意見を述べており、経営に対する牽制・監督機能を発揮しております。なお、社外監査役と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。

その他当社定款規定について

イ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ロ．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

八．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

二．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理とは企業の価値を維持・増大していく上で、事業に関連する様々なリスクを適切に管理することと捉え、各種事態の発生に対処するため、社長を委員長とする「コンプライアンス・クライシス委員会」を設置しております。同委員会は、経営に影響を与える事態の発生後の適切な対応策を検討、実施し、必要な場合は、顧問弁護士等にもアドバイスを受けることといたしております。

また、コンプライアンスの一環として、企業活動の健全性を維持するため、スピークアウト制度(社員の相談窓口)を導入する等、法令遵守体制の強化に努めております。

地震等の自然災害の発生に際しては、必要により災害対策本部を設置し、予め定めた対応マニュアルに添って必要な対応策を講ずるとともに、これらの事態発生に備えて、日頃より社内連絡網、関係機関への通報体制、防災用品の備置等について必要な整備を行っております。

経営組織に係るリスク管理体制につきましては、経済情勢の変化に対しては、「予算・中期経営計画管理規程」に基づき、適切な損益管理を行うとともに、為替・信用・投融資等のリスクおよび情報資産に係るリスクに対しては、「外国為替管理規程」、「与信管理規程」、「投資基準規程」、「情報セキュリティ基本方針」、「情報セキュリティ基本規程」、取扱商品等の安全・安心に係るリスクおよび貿易・カントリーリスクに対しては、「取り扱い商材の安全・安心・表示等に関する規程」、「貿易(輸出・輸入)業務管理に関する規程」、「カントリーリスク管理規程」および「権限基準規程」等に基づき、各担当部署において迅速かつ適切に対応することとし、このうち重要度の高いものについては、定期的または臨時に開催する「与信委員会」、「投融資委員会」、「情報セキュリティ委員会」、「品質安全・表示委員会」、「安全保障輸出管理委員会」等において、当該リスクを回避するために必要な審査、検討を行うことといたしております。

(4) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役	312	312	9
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21	1
社外監査役	31	31	3

- (注) 1 使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む。)はありません。
2 株主総会決議(平成5年2月10日)による取締役報酬限度額は、月額55百万円(使用人兼務分は除く。)であります。
3 株主総会決議(平成21年6月24日)による監査役報酬限度額は、月額7百万円であります。
4 当事業年度末日現在の取締役は9名、監査役は4名であります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については基本報酬として定めることとし、その支給水準については役員の職責、職務内容及び経営状況等を総合的に勘案の上、相当と思われる額を、取締役報酬については取締役会にて、監査役報酬については監査役間の協議にて決定することとしております。

(5) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 134銘柄

貸借対照表計上額の合計額 8,216百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
共英製鋼(株)	558,900	1,102	取引関係の維持・拡大のため。
(株)良品計画	148,700	586	取引関係の維持・拡大のため。
中央電気工業(株)	600,000	445	取引関係の維持・拡大のため。
日清紡ホールディングス(株)	423,000	409	取引関係の維持・拡大のため。
(株)日阪製作所	398,640	361	取引関係の維持・拡大のため。
タカラスタンダード(株)	526,684	306	取引関係の維持・拡大のため。
プレス工業(株)	1,300,000	302	取引関係の維持・拡大のため。
丸大食品(株)	781,836	208	取引関係の維持・拡大のため。
青山商事(株)	109,500	168	取引関係の維持・拡大のため。
住友信託銀行(株)	302,497	165	取引関係の維持・強化のため。
(株)北川鉄工所	1,000,000	151	取引関係の維持・拡大のため。
(株)自重堂	163,800	135	取引関係の維持・拡大のため。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
共英製鋼(株)	558,900	820	取引関係の維持・拡大のため。
(株)良品計画	148,700	507	取引関係の維持・拡大のため。
プレス工業(株)	1,300,000	458	取引関係の維持・拡大のため。
(株)日阪製作所	398,640	403	取引関係の維持・拡大のため。
タカラスタンダード(株)	539,658	361	取引関係の維持・拡大のため。
日清紡ホールディングス(株)	423,000	341	取引関係の維持・拡大のため。
中央電気工業(株)	600,000	247	取引関係の維持・拡大のため。
丸大食品(株)	811,612	212	取引関係の維持・拡大のため。
(株)北川鉄工所	1,000,000	167	取引関係の維持・拡大のため。
青山商事(株)	109,500	145	取引関係の維持・拡大のため。
いすゞ自動車(株)	398,893	131	取引関係の維持・拡大のため。
住友信託銀行(株)	302,497	130	取引関係の維持・強化のため。
アルインコ(株)	256,000	108	取引関係の維持・拡大のため。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	34,782	89	取引関係の維持・強化のため。
(株)鶴見製作所	113,200	71	取引関係の維持・拡大のため。
クロスプラス(株)	100,000	70	取引関係の維持・拡大のため。
日本毛織(株)	100,000	70	取引関係の維持・拡大のため。
滝沢ハム(株)	218,312	68	取引関係の維持・拡大のため。
(株)AOKIホールディングス	48,174	65	取引関係の維持・拡大のため。
(株)サンエー・インターナショナル	50,000	49	取引関係の維持・拡大のため。
(株)オンワードホールディングス	72,388	44	取引関係の維持・拡大のため。
(株)三菱ケミカルホールディングス	85,104	44	取引関係の維持・拡大のため。
住友商事(株)	36,418	43	取引関係の維持・拡大のため。
エア・ウォーター(株)	42,000	42	取引関係の維持・拡大のため。
(株)ガイドーリミテッド	50,000	40	取引関係の維持・拡大のため。
エスフーズ(株)	55,000	38	取引関係の維持・拡大のため。
第一中央汽船(株)	214,000	35	取引関係の維持・拡大のため。
福留ハム(株)	143,000	33	取引関係の維持・拡大のため。
文化シャッター(株)	100,000	25	取引関係の維持・拡大のため。
(株)東京スタイル	39,000	23	取引関係の維持・拡大のため。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	84	4	84	5
連結子会社	17		29	
計	101	4	113	5

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるS.B. Saigon Fashion Co.,Ltdの当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Vietnam Co.,Ltdに対する監査証明業務に基づく報酬は、1百万円であります。

当連結会計年度

当社の連結子会社2社の当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対する監査証明業務に基づく報酬は、5百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である国際財務報告基準（IFRS）に係る助言、指導業務の対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である国際財務報告基準（IFRS）に係る助言、指導業務の対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬は、前事業年度までの監査時間の実績、監査内容および監査法人から提示された当事業年度の監査計画の内容などを総合的に勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の解説等を入手する他、研修会等に参加しております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、有限責任監査法人トーマツと国際財務報告基準(IFRS)に係る助言、指導契約を締結し、会計方針を策定するための調査、分析を行うとともに、社内における勉強会を実施する等、導入に向けた準備を進めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,224	² 9,750
受取手形及び売掛金	² 206,414	208,119
たな卸資産	^{1, 2} 41,181	¹ 51,143
繰延税金資産	2,019	2,000
その他	9,364	8,401
貸倒引当金	2,571	2,164
流動資産合計	267,633	277,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 7,384	² 9,009
機械装置及び運搬具（純額）	² 4,314	² 4,175
器具及び備品（純額）	1,025	1,138
土地	² 14,251	² 17,210
リース資産（純額）	49	68
建設仮勘定	² 223	164
有形固定資産合計	³ 27,248	³ 31,766
無形固定資産		
のれん	838	632
その他	554	569
無形固定資産合計	1,393	1,202
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 4} 17,754	^{2, 4} 18,475
長期貸付金	855	1,213
繰延税金資産	1,538	1,469
その他	⁴ 10,956	⁴ 10,302
貸倒引当金	3,325	3,280
投資その他の資産合計	27,779	28,180
固定資産合計	56,421	61,149
資産合計	324,054	338,400

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	169,417	2 170,773
短期借入金	2 66,318	2 74,559
リース債務	12	37
未払法人税等	1,393	1,304
繰延税金負債	2	5
賞与引当金	1,260	1,218
災害損失引当金	-	402
資産除去債務	-	37
その他	11,564	10,244
流動負債合計	249,969	258,584
固定負債		
長期借入金	2 14,480	2 14,907
リース債務	39	90
繰延税金負債	616	1,037
退職給付引当金	2,442	2,608
役員退職慰労引当金	303	332
関係会社整理損失引当金	-	44
資産除去債務	-	104
負ののれん	212	-
その他	1,321	1,301
固定負債合計	19,416	20,426
負債合計	269,386	279,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,335	12,335
資本剰余金	7,084	7,084
利益剰余金	34,439	39,532
自己株式	184	204
株主資本合計	53,675	58,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	889	875
繰延ヘッジ損益	121	143
土地再評価差額金	5 76	-
為替換算調整勘定	1,630	2,733
その他の包括利益累計額合計	786	2,001
少数株主持分	1,779	2,643
純資産合計	54,668	59,390
負債純資産合計	324,054	338,400

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	757,185	790,900
売上原価	1, 2 701,871	1 732,314
売上総利益	55,313	58,585
販売費及び一般管理費		
運賃及び保管費	6,188	6,225
販売諸掛	2,829	2,693
貸倒引当金繰入額	27	3
給料及び手当	15,970	16,208
賞与引当金繰入額	1,156	1,153
退職給付費用	1,045	1,147
役員退職慰労引当金繰入額	83	77
福利厚生費	2,801	3,015
旅費及び交通費	1,893	1,983
賃借料	4,369	4,380
業務委託費	3,055	3,443
租税公課	365	417
減価償却費	934	991
のれん償却額	156	311
その他	5,637	6,273
販売費及び一般管理費合計	2 46,517	48,328
営業利益	8,796	10,257
営業外収益		
受取利息	238	222
受取配当金	394	381
負ののれん償却額	106	-
持分法による投資利益	371	1,493
その他	872	1,149
営業外収益合計	1,983	3,247
営業外費用		
支払利息	1,670	1,436
その他	685	332
営業外費用合計	2,355	1,768
経常利益	8,425	11,736
特別利益		
固定資産売却益	3 99	2 2
投資有価証券売却益	718	131
出資金売却益	8	-
段階取得に係る差益	-	102
持分変動利益	6	-
特別利益合計	833	236

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
災害による損失	-	3 582
固定資産売却損	-	4 11
減損損失	4 427	5 277
固定資産除却損	-	6 269
投資有価証券売却損	84	33
出資金売却損	-	9
投資有価証券評価損	136	1,092
出資金評価損	229	360
持分変動損失	3	34
関係会社整理損失引当金繰入額	-	44
関係会社貸倒引当金繰入額	101	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	161
特別損失合計	983	2,893
税金等調整前当期純利益	8,275	9,079
法人税、住民税及び事業税	3,827	3,245
法人税等調整額	20	53
法人税等合計	3,847	3,298
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,781
少数株主利益又は少数株主損失()	162	32
当期純利益	4,591	5,748

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	36
繰延ヘッジ損益	-	21
為替換算調整勘定	-	689
持分法適用会社に対する持分相当額	-	432
その他の包括利益合計	-	² 1,179
包括利益	-	¹ 4,602
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	4,657
少数株主に係る包括利益	-	55

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,335	12,335
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,335	12,335
資本剰余金		
前期末残高	7,086	7,084
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	7,084	7,084
利益剰余金		
前期末残高	30,604	34,439
当期変動額		
剰余金の配当	819	819
当期純利益	4,591	5,748
土地再評価差額金の取崩	1	76
連結範囲の変動	218	76
持分法の適用範囲の変動	-	10
持分変動差額	4 153	0
当期変動額合計	3,834	5,093
当期末残高	34,439	39,532
自己株式		
前期末残高	184	184
当期変動額		
自己株式の取得	4	20
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	0	19
当期末残高	184	204
株主資本合計		
前期末残高	49,842	53,675
当期変動額		
剰余金の配当	819	819
当期純利益	4,591	5,748
土地再評価差額金の取崩	1	76
連結範囲の変動	218	76
持分法の適用範囲の変動	-	10
持分変動差額	4 153	0
自己株式の取得	4	20
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	3,832	5,073
当期末残高	53,675	58,748

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	592	889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	296	13
当期変動額合計	296	13
当期末残高	889	875
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	52	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	21
当期変動額合計	68	21
当期末残高	121	143
土地再評価差額金		
前期末残高	75	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	76
当期変動額合計	0	76
当期末残高	76	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,990	1,630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	360	1,102
当期変動額合計	360	1,102
当期末残高	1,630	2,733
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,375	786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	589	1,214
当期変動額合計	589	1,214
当期末残高	786	2,001
少数株主持分		
前期末残高	1,962	1,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	863
当期変動額合計	183	863
当期末残高	1,779	2,643

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	50,429	54,668
当期変動額		
剰余金の配当	819	819
当期純利益	4,591	5,748
土地再評価差額金の取崩	1	76
連結範囲の変動	218	76
持分法の適用範囲の変動	-	10
持分変動差額	153	0
自己株式の取得	4	20
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	405	350
当期変動額合計	4,238	4,722
当期末残高	54,668	59,390

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,275	9,079
減価償却費	1,895	2,223
減損損失	427	277
のれん償却額	156	311
負ののれん償却額	106	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	338	821
賞与引当金の増減額（ は減少）	228	32
退職給付引当金の増減額（ は減少）	8	224
受取利息及び受取配当金	632	604
支払利息	1,670	1,436
持分法による投資損益（ は益）	371	1,493
災害損失	-	582
固定資産除却損	-	269
固定資産売却損益（ は益）	99	9
投資有価証券評価損	136	1,092
出資金評価損	229	360
投資有価証券売却損益（ は益）	634	98
出資金売却損益（ は益）	8	9
段階取得に係る差損益（ は益）	-	102
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	161
売上債権の増減額（ は増加）	13,144	779
たな卸資産の増減額（ は増加）	20,043	7,511
仕入債務の増減額（ は減少）	33,509	1,063
その他	7,125	354
小計	17,181	2,725
利息及び配当金の受取額	1,014	1,161
利息の支払額	1,690	1,403
法人税等の支払額	4,909	3,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,596	578

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	60	9
有形固定資産の取得による支出	1,644	3,729
有形固定資産の売却による収入	294	371
無形固定資産の取得による支出	14	249
無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	1,822	2,428
投資有価証券の売却による収入	1,716	195
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	629
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	449	917
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	62
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	42	-
子会社株式の取得による支出	3	38
短期貸付金の増減額（ は増加）	17	525
長期貸付けによる支出	168	1,504
長期貸付金の回収による収入	21	1,269
その他	168	242
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,901	6,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7,812	8,388
長期借入れによる収入	3,561	4,146
長期借入金の返済による支出	4,423	5,698
配当金の支払額	822	824
少数株主からの払込みによる収入	5	1
少数株主への配当金の支払額	99	27
その他	11	131
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,602	5,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	304
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	143	1,659
現金及び現金同等物の期首残高	10,915	11,214
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	155	155
現金及び現金同等物の期末残高	11,214	9,711

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 47社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、(株)エム・アイ・ケーは重要性が増したこと、(株)エージーエルは新たに設立出資したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含め、JR Manufacturing, Inc. は株式を取得したことにより当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。 また、(株)ヤマザキ電機は株式を売却したこと、(株)フジテックスは清算したことにより当連結会計年度末より連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうち、Sumikin Bussan Oceania Pty. Ltd.等 は、連結の範囲に含めておりません。 これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社名 Sumikin Bussan International (Thailand) Ltd. 黒川ニット(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 9社 主要な会社名 Rojana Industrial Park Public Co., Ltd., 瀧本(株)、天津華住金属制品有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(Sumikin Bussan Oceania Pty. Ltd.等)及び関連会社(上海康新服装有限公司等)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 50社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、Miyaki SB Precision(Thailand) Co.,Ltd.は重要性が増したこと、Sumikin Bussan India PVT. LTD.、黒川ニット(株)は新たに設立出資したこと、淡路鋼管(株)は株式を取得したこと、従来持分法適用の関連会社であった瀧本(株)は株式を追加取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、メタルサービスセンター(株)は清算したこと、(株)フジニッティは株式を売却したことにより当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 Sumikin Bussan International (Thailand) Ltd. なお、黒川ニット(株)は清算したことにより当連結会計年度より持分法の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 11社 主要な会社名 Rojana Industrial Park Public Co., Ltd., Rojana Power Co., Ltd.,天津華住金属制品有限公司 なお、(株)遊心クリエイションは株式を取得したこと、Rojana Power Co.,Ltd.は株式を追加取得したこと、また従来持分法を適用していない関連会社であったKASCO CO., LTD.は重要性が増したことにより当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。 また、瀧本(株)は株式の追加取得により連結子会社に移行したことにより当連結会計年度より持分法の範囲から除外いたしました。</p> <p>(3) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																										
<p>(4) 持分法の適用にあたり、発生した投資差額は原則として発生日以降 5年間で均等償却しております。</p>	<p>(4) 持分法の適用にあたり、発生した投資差額(平成22年 3月31日以前に発生した負ののれんを含む)は原則として発生日以降 5年間で均等償却しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>																																																																										
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヵ月を超えないため、当該事業年度に係る財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(株)イスト</td><td style="text-align: right;">2月28日</td></tr> <tr><td>西日本鋼業(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Sumikin Bussan International (Australia)Pty. Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Sumikin Bussan International Corp.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Sumikin Bussan International (HK) Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Sumikin Bussan International (Korea) Co., Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Sumikin Bussan Textile Corp.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>JR Manufacturing, Inc.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Kentucky Steel Center, Inc.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Kitagawa-NorthTech Inc.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>SB Coil Center(Thailand) Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>S.B. Saigon Fashion Co., Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>上海藝友金属制品有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>上海住金物産有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>上海伊而国際时装有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>青島美金針織服装有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>東莞住金物産金属制品有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> </table>	(株)イスト	2月28日	西日本鋼業(株)	12月31日	Sumikin Bussan International (Australia)Pty. Ltd.	12月31日	Sumikin Bussan International Corp.	12月31日	Sumikin Bussan International (HK) Ltd.	12月31日	Sumikin Bussan International (Korea) Co., Ltd.	12月31日	Sumikin Bussan Textile Corp.	12月31日	JR Manufacturing, Inc.	12月31日	Kentucky Steel Center, Inc.	12月31日	Kitagawa-NorthTech Inc.	12月31日	SB Coil Center(Thailand) Ltd.	12月31日	S.B. Saigon Fashion Co., Ltd.	12月31日	上海藝友金属制品有限公司	12月31日	上海住金物産有限公司	12月31日	上海伊而国際时装有限公司	12月31日	青島美金針織服装有限公司	12月31日	東莞住金物産金属制品有限公司	12月31日	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヵ月を超えないため、当該事業年度に係る財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">淡路鋼管(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>(株)イスト</td><td style="text-align: right;">2月28日</td></tr> <tr><td>西日本鋼業(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Sumikin Bussan International (Australia)Pty. Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Sumikin Bussan International Corp.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Sumikin Bussan International (HK) Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Sumikin Bussan International (Korea) Co., Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Sumikin Bussan Textile Corp.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>JR Manufacturing, Inc.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Kentucky Steel Center, Inc.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Kitagawa-NorthTech Inc.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Miyaki SB Precision(Thailand) Co., Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>SB Coil Center(Thailand) Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>S.B. Saigon Fashion Co., Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>上海藝友金属制品有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>上海住金物産有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>上海伊而国際时装有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>青島美金針織服装有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>東莞住金物産金属制品有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> </table> <p>また、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヵ月を超えているため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">瀧本(株)</td><td style="text-align: right;">6月30日</td></tr> </table>	淡路鋼管(株)	12月31日	(株)イスト	2月28日	西日本鋼業(株)	12月31日	Sumikin Bussan International (Australia)Pty. Ltd.	12月31日	Sumikin Bussan International Corp.	12月31日	Sumikin Bussan International (HK) Ltd.	12月31日	Sumikin Bussan International (Korea) Co., Ltd.	12月31日	Sumikin Bussan Textile Corp.	12月31日	JR Manufacturing, Inc.	12月31日	Kentucky Steel Center, Inc.	12月31日	Kitagawa-NorthTech Inc.	12月31日	Miyaki SB Precision(Thailand) Co., Ltd.	12月31日	SB Coil Center(Thailand) Ltd.	12月31日	S.B. Saigon Fashion Co., Ltd.	12月31日	上海藝友金属制品有限公司	12月31日	上海住金物産有限公司	12月31日	上海伊而国際时装有限公司	12月31日	青島美金針織服装有限公司	12月31日	東莞住金物産金属制品有限公司	12月31日	瀧本(株)	6月30日
(株)イスト	2月28日																																																																										
西日本鋼業(株)	12月31日																																																																										
Sumikin Bussan International (Australia)Pty. Ltd.	12月31日																																																																										
Sumikin Bussan International Corp.	12月31日																																																																										
Sumikin Bussan International (HK) Ltd.	12月31日																																																																										
Sumikin Bussan International (Korea) Co., Ltd.	12月31日																																																																										
Sumikin Bussan Textile Corp.	12月31日																																																																										
JR Manufacturing, Inc.	12月31日																																																																										
Kentucky Steel Center, Inc.	12月31日																																																																										
Kitagawa-NorthTech Inc.	12月31日																																																																										
SB Coil Center(Thailand) Ltd.	12月31日																																																																										
S.B. Saigon Fashion Co., Ltd.	12月31日																																																																										
上海藝友金属制品有限公司	12月31日																																																																										
上海住金物産有限公司	12月31日																																																																										
上海伊而国際时装有限公司	12月31日																																																																										
青島美金針織服装有限公司	12月31日																																																																										
東莞住金物産金属制品有限公司	12月31日																																																																										
淡路鋼管(株)	12月31日																																																																										
(株)イスト	2月28日																																																																										
西日本鋼業(株)	12月31日																																																																										
Sumikin Bussan International (Australia)Pty. Ltd.	12月31日																																																																										
Sumikin Bussan International Corp.	12月31日																																																																										
Sumikin Bussan International (HK) Ltd.	12月31日																																																																										
Sumikin Bussan International (Korea) Co., Ltd.	12月31日																																																																										
Sumikin Bussan Textile Corp.	12月31日																																																																										
JR Manufacturing, Inc.	12月31日																																																																										
Kentucky Steel Center, Inc.	12月31日																																																																										
Kitagawa-NorthTech Inc.	12月31日																																																																										
Miyaki SB Precision(Thailand) Co., Ltd.	12月31日																																																																										
SB Coil Center(Thailand) Ltd.	12月31日																																																																										
S.B. Saigon Fashion Co., Ltd.	12月31日																																																																										
上海藝友金属制品有限公司	12月31日																																																																										
上海住金物産有限公司	12月31日																																																																										
上海伊而国際时装有限公司	12月31日																																																																										
青島美金針織服装有限公司	12月31日																																																																										
東莞住金物産金属制品有限公司	12月31日																																																																										
瀧本(株)	6月30日																																																																										

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 原則として時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として次の方法により評価しております。 鉄鋼部門 移動平均法による原価法 繊維部門 先入先出法又は個別法による原価法 食糧部門 個別法による原価法 その他の部門 移動平均法又は個別法による原価法</p> <p>なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社47社のうち30社が定額法、18社が定率法によっております。取得原価で建物及び構築物の28.1%、機械装置及び運搬具の17.7%、器具及び備品の71.3%が定率法により償却されております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社50社のうち30社が定額法、21社が定率法によっております。取得原価で建物及び構築物の39.4%、機械装置及び運搬具の19.4%、器具及び備品の72.6%が定率法により償却されております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(八)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(二)</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当連結会計年度末の支給見積額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による連結財務諸表への影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社の「退職給付に係る会計基準」における数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しておりますが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い、当連結会計年度より数理計算上の差異の費用処理年数を従来の10年から9年に変更しております。</p> <p>なお、過去勤務債務の損益処理年数についても同様に10年から9年に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ135百万円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 国内連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当連結会計年度末の支給見積額を計上しております。</p>	<p>(八)賞与引当金 同左</p> <p>(二)災害損失引当金 東日本大震災により被害を受けた資産の復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見積額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当連結会計年度末の支給見積額を計上しております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>												
<p>(ト)</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、原則として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引の一部については振当処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="220 869 718 1137"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ取引</td> <td>外貨建債務</td> </tr> <tr> <td>外貨建借入金</td> <td>外貨建有価証券及び在外子会社への持分投資</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 主として当社の内部規程である市場リスク管理規程に基づき、当社グループの事業活動に伴い発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性判定は、主としてヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれの未経過の期間も含めたヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。</p> <p>(6)</p> <p>(7)</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	通貨オプション取引	外貨建債務	金利スワップ取引	借入金	通貨スワップ取引	外貨建債務	外貨建借入金	外貨建有価証券及び在外子会社への持分投資	<p>(ト)関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引の一部及び通貨スワップ取引については振当処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれん(平成22年 3月31日以前に発生した負のれんを含む)は、5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引												
通貨オプション取引	外貨建債務												
金利スワップ取引	借入金												
通貨スワップ取引	外貨建債務												
外貨建借入金	外貨建有価証券及び在外子会社への持分投資												

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	6
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ6百万円減少し、税金等調整前当期純利益は168百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「売掛債権譲渡損」(当連結会計年度20百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示していません。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、固定負債に区分掲記しておりました「負ののれん」(当連結会計年度108百万円)は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度では固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「負ののれん償却額」(当連結会計年度105百万円)は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度では営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「負ののれん償却額」(当連結会計年度105百万円)は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していません。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">35,575百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">782百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">4,824百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産 (資産の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,025</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,024百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">954百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">711</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,666百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか取引保証金等の代用として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,819百万円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">20,199百万円</td> </tr> </table> <p>4 このうち非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">2,918百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </table> <p>5 持分法適用会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、税効果相当額を控除した金額のうち提出会社持分額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年6月30日 同法律第10条に規定する差額 同法律第3条第1項の規定により再評価を行った事業用土地の再評価後の当連結会計年度末における合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額のうち提出会社持分額 193百万円</p>	商品及び製品	35,575百万円	仕掛品	782百万円	原材料及び貯蔵品	4,824百万円	売掛金	284百万円	たな卸資産	155	建物及び構築物	356	機械装置及び運搬具	551	土地	585	建設仮勘定	64	投資有価証券	1,025	計	3,024百万円	短期借入金	954百万円	長期借入金	711	計	1,666百万円	投資有価証券	2,819百万円		20,199百万円	投資有価証券(株式)	7,122百万円	投資その他の資産	2,918百万円	その他(出資金)		<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">42,914百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">912百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">7,316百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産 (資産の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,276</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,657</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,166</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,183百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,544</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,922百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか取引保証金等の代用として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,231百万円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">22,371百万円</td> </tr> </table> <p>4 このうち非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9,083百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(社債)</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">2,716百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </table>	商品及び製品	42,914百万円	仕掛品	912百万円	原材料及び貯蔵品	7,316百万円	定期預金	20百万円	建物及び構築物	1,276	機械装置及び運搬具	63	土地	1,657	投資有価証券	1,166	計	4,183百万円	支払手形及び買掛金	100百万円	短期借入金	3,544	長期借入金	278	計	3,922百万円	投資有価証券	2,231百万円		22,371百万円	投資有価証券(株式)	9,083百万円	投資有価証券(社債)	62百万円	投資その他の資産	2,716百万円	その他(出資金)	
商品及び製品	35,575百万円																																																																												
仕掛品	782百万円																																																																												
原材料及び貯蔵品	4,824百万円																																																																												
売掛金	284百万円																																																																												
たな卸資産	155																																																																												
建物及び構築物	356																																																																												
機械装置及び運搬具	551																																																																												
土地	585																																																																												
建設仮勘定	64																																																																												
投資有価証券	1,025																																																																												
計	3,024百万円																																																																												
短期借入金	954百万円																																																																												
長期借入金	711																																																																												
計	1,666百万円																																																																												
投資有価証券	2,819百万円																																																																												
	20,199百万円																																																																												
投資有価証券(株式)	7,122百万円																																																																												
投資その他の資産	2,918百万円																																																																												
その他(出資金)																																																																													
商品及び製品	42,914百万円																																																																												
仕掛品	912百万円																																																																												
原材料及び貯蔵品	7,316百万円																																																																												
定期預金	20百万円																																																																												
建物及び構築物	1,276																																																																												
機械装置及び運搬具	63																																																																												
土地	1,657																																																																												
投資有価証券	1,166																																																																												
計	4,183百万円																																																																												
支払手形及び買掛金	100百万円																																																																												
短期借入金	3,544																																																																												
長期借入金	278																																																																												
計	3,922百万円																																																																												
投資有価証券	2,231百万円																																																																												
	22,371百万円																																																																												
投資有価証券(株式)	9,083百万円																																																																												
投資有価証券(社債)	62百万円																																																																												
投資その他の資産	2,716百万円																																																																												
その他(出資金)																																																																													

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>6 保証債務</p> <p>次のとおり従業員、取引先及び非連結子会社・関連会社他の銀行借入金等について保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> <tr> <td>Sumikin Bussan Oceania Pty.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>その他 7件</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,337百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のうち外貨建のもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">円貨額</td> <td style="text-align: right;">691百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨額)</td> <td style="text-align: right;">(110,000千タイパーツ その他)</td> </tr> </table> <p>7 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">546百万円</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">3,529百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>	従業員	593百万円	Sumikin Bussan Oceania Pty.Ltd.	325	その他 7件	418	計	1,337百万円	円貨額	691百万円	(外貨額)	(110,000千タイパーツ その他)	受取手形割引高	546百万円	輸出手形割引高	3,529百万円	受取手形裏書譲渡高	26百万円	<p>5 保証債務</p> <p>次のとおり従業員、取引先及び非連結子会社・関連会社他の銀行借入金等について保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td>Sumikin Bussan Oceania Pty.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td>その他 7件</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,590百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のうち外貨建のもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">円貨額</td> <td style="text-align: right;">728百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨額)</td> <td style="text-align: right;">(4,325千米ドルその他)</td> </tr> </table> <p>6 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">2,435百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	従業員	508百万円	Sumikin Bussan Oceania Pty.Ltd.	434	その他 7件	648	計	1,590百万円	円貨額	728百万円	(外貨額)	(4,325千米ドルその他)	受取手形割引高	489百万円	輸出手形割引高	2,435百万円	受取手形裏書譲渡高	13百万円
従業員	593百万円																																				
Sumikin Bussan Oceania Pty.Ltd.	325																																				
その他 7件	418																																				
計	1,337百万円																																				
円貨額	691百万円																																				
(外貨額)	(110,000千タイパーツ その他)																																				
受取手形割引高	546百万円																																				
輸出手形割引高	3,529百万円																																				
受取手形裏書譲渡高	26百万円																																				
従業員	508百万円																																				
Sumikin Bussan Oceania Pty.Ltd.	434																																				
その他 7件	648																																				
計	1,590百万円																																				
円貨額	728百万円																																				
(外貨額)	(4,325千米ドルその他)																																				
受取手形割引高	489百万円																																				
輸出手形割引高	2,435百万円																																				
受取手形裏書譲渡高	13百万円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																							
<p>1 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損の戻入額が82百万円含まれております。</p> <p>2 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は12百万円であります。</p> <p>3 土地の売却益であります。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">提出会社</td> <td rowspan="2">賃貸資産 (倉庫その他の 営業設備)</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>埼玉県</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>埼玉県</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>連結子会社</td> <td>事業資産 (店舗資産他)</td> <td>建物及び 構築物他</td> <td>大阪府他</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td colspan="4">計</td> <td>427</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行う他、一部の連結子会社については店舗毎にグルーピングを行っております。また賃貸資産及び遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。減損損失を認識するに至った上記賃貸資産及び事業資産については収益性の著しい低下のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は主として処分価額により算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.83%で割り引いて算定しております。</p>		区分	用途	種類	場所	損失額 (百万円)	提出会社	賃貸資産 (倉庫その他の 営業設備)	建物及び 構築物	埼玉県	27	土地	埼玉県	134	連結子会社	事業資産 (店舗資産他)	建物及び 構築物他	大阪府他	266	計				427	<p>1 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損の戻入額が37百万円含まれております。</p> <p>2 土地の売却益であります。</p> <p>3 東日本大震災による損失であります。 災害損失引当金繰入額 402百万円 義援金及び救援物資 52百万円 資産の滅失及び毀損等 127百万円</p> <p>4 土地の売却損であります。</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結子会社</td> <td>事業資産 (店舗資産他)</td> <td>建物及び 構築物他</td> <td>東京都他</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td colspan="4">計</td> <td>277</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行う他、一部の連結子会社については店舗毎にグルーピングを行っております。また賃貸資産及び遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。減損損失を認識するに至った上記事業資産については収益性の著しい低下のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は主として処分価額により算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.47%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 固定資産除却損 建物及び構築物 216百万円 その他 53百万円</p>		区分	用途	種類	場所	損失額 (百万円)	連結子会社	事業資産 (店舗資産他)	建物及び 構築物他	東京都他	277	計				277
区分	用途	種類	場所	損失額 (百万円)																																					
提出会社	賃貸資産 (倉庫その他の 営業設備)	建物及び 構築物	埼玉県	27																																					
		土地	埼玉県	134																																					
連結子会社	事業資産 (店舗資産他)	建物及び 構築物他	大阪府他	266																																					
計				427																																					
区分	用途	種類	場所	損失額 (百万円)																																					
連結子会社	事業資産 (店舗資産他)	建物及び 構築物他	東京都他	277																																					
計				277																																					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	5,180百万円
少数株主に係る包括利益	152
計	5,027百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	271百万円
繰延ヘッジ損益	68
為替換算調整勘定	167
持分法適用会社に対する持分相当額	228
計	599百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	164,534			164,534

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	543	21	10	554

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 10千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	409	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	409	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	409	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月25日

4 平成20年3月期に新たに持分法適用会社となった関連会社において、当社の持分法適用会社となる以前に発行されたワラントが行使されたことに伴う持分変動差額であります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	164,534			164,534

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	554	116	2	668

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17千株

所在不明株主の株式の買取りによる増加 98千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	409	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	409	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	573	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	11,224百万円	現金及び預金勘定	9,750百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	10	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	39
現金及び現金同等物	11,214百万円	現金及び現金同等物	9,711百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>605</td> <td>415</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>352</td> <td>256</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>321</td> <td>240</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,286</td> <td>916</td> <td>369</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>169百万円</td> <td>199百万円</td> <td>369百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>310百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>310百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30百万円</td> <td>81百万円</td> <td>111百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	7	4	2	機械装置及び運搬具	605	415	189	器具及び備品	352	256	96	無形固定資産(その他)	321	240	81	合計	1,286	916	369	1年内	1年超	合計	169百万円	199百万円	369百万円	支払リース料	310百万円	減価償却費相当額	310百万円	1年内	1年超	合計	30百万円	81百万円	111百万円	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>393</td> <td>264</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>239</td> <td>199</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>183</td> <td>148</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>828</td> <td>621</td> <td>206</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>109百万円</td> <td>97百万円</td> <td>206百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>171百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26百万円</td> <td>45百万円</td> <td>72百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	12	9	2	機械装置及び運搬具	393	264	129	器具及び備品	239	199	40	無形固定資産(その他)	183	148	35	合計	828	621	206	1年内	1年超	合計	109百万円	97百万円	206百万円	支払リース料	171百万円	減価償却費相当額	171百万円	1年内	1年超	合計	26百万円	45百万円	72百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
建物及び構築物	7	4	2																																																																														
機械装置及び運搬具	605	415	189																																																																														
器具及び備品	352	256	96																																																																														
無形固定資産(その他)	321	240	81																																																																														
合計	1,286	916	369																																																																														
1年内	1年超	合計																																																																															
169百万円	199百万円	369百万円																																																																															
支払リース料	310百万円																																																																																
減価償却費相当額	310百万円																																																																																
1年内	1年超	合計																																																																															
30百万円	81百万円	111百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
建物及び構築物	12	9	2																																																																														
機械装置及び運搬具	393	264	129																																																																														
器具及び備品	239	199	40																																																																														
無形固定資産(その他)	183	148	35																																																																														
合計	828	621	206																																																																														
1年内	1年超	合計																																																																															
109百万円	97百万円	206百万円																																																																															
支払リース料	171百万円																																																																																
減価償却費相当額	171百万円																																																																																
1年内	1年超	合計																																																																															
26百万円	45百万円	72百万円																																																																															

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に在庫資金を含む運転資金と設備投資資金を用途とする所要資金について、銀行借入などの間接金融と債権流動化などの直接金融とを選択・活用しており、機動性の確保、コスト低減、安定的な調達を基本方針としております。余資は持たないことを基本スタンスとして、必要最小限の手元資金は短期的な預金としており、投機的な運用は行っておりません。また、デリバティブについても、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に金融機関や販売または仕入に係る取引先の株式であり、市場の価格変動リスクに晒されております。また、外貨建の投資有価証券は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。外貨建の営業債権及び営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建の営業債権と債務のネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は主に営業取引に係る調達であり、長期借入金は主に設備投資資金の調達を目的としたものであります。変動金利で調達している借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して、その一部をヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に基づいて、審査部が取引先を定量面、定性面から評価し、信用限度額を設定しております。また信用限度額については期限を設けて定期的に更新手続きを行っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に基づいて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建の債権債務の為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務についても先物為替予約を利用してヘッジを行っております。

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、一部の外貨建の投資有価証券については、外貨建の借入を利用して、為替変動リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内管理規程に基づき、取締役会で承認を得た取引限度枠内において財務部が取引を行い、経営企画部において契約先との残高照合等を行っております。連結子会社についても、当社の管理規程に準じて、管理を行っております。なお、定期的に取り締役会において当社グループのデリバティブ取引の状況が報告されております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)によるグループ資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からの借入れ、ALM(アセット・ライアビリティ・マネジメント)での長短調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。また、当社財務部が各部署、グループ各社からの報告に基づき資金繰計画を作成・更新し、日々所要資金を見直すことにより、手元流動性を維持・管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,224	11,224	-
(2) 受取手形及び売掛金	206,414		
貸倒引当金(1)	2,571		
	203,842	203,842	-
(3) 投資有価証券	9,647	12,528	2,880
資産計	224,714	227,595	2,880
(1) 支払手形及び買掛金	169,417	169,417	-
(2) 短期借入金	61,938	61,938	-
(3) 長期借入金(2)	18,860	18,939	78
負債計	250,216	250,295	78
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(69)	(69)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(206)	(206)	-
デリバティブ取引計	(275)	(275)	-

(1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期借入金には、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております1年以内に返済予定の長期借入金が含まれております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものの時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、一部の営業債権は為替予約の振当処理の対象とされております（「デリバティブ取引関係」注記を参照ください）。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、投資有価証券の連結貸借対照表計上額と時価との差額は持分法を適用している関連会社株式に係るものであります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の営業債務は為替予約の振当処理の対象とされております（「デリバティブ取引関係」注記を参照ください）。

(3) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	8,106

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価情報の「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,224			
受取手形及び売掛金	206,414			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)		15		
合計	217,639	15		

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	4,380	14,443	20	17
合計	4,380	14,443	20	17

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に在庫資金を含む運転資金と設備投資資金を用途とする所要資金について、銀行借入などの間接金融と債権流動化などの直接金融とを選択・活用しており、機動性の確保、コスト低減、安定的な調達を基本方針としております。余資は持たないことを基本スタンスとして、必要最小限の手元資金は短期的な預金としており、投機的な運用は行っておりません。また、デリバティブについても、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に金融機関や販売または仕入に係る取引先の株式であり、市場の価格変動リスクに晒されております。また、外貨建の投資有価証券は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。外貨建の営業債権及び営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建の営業債権と債務のネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は主に営業取引に係る調達であり、長期借入金は主に設備投資資金の調達を目的としたものであります。変動金利で調達している借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して、その一部をヘッジしております。外貨建の長期借入金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引を利用して、その一部をヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に基づいて、審査部が取引先を定量面、定性面から評価し、信用限度額を設定しております。また信用限度額については期限を設けて定期的に更新手続きを行っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に基づいて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建の債権債務の為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務についても先物為替予約を利用してヘッジを行っております。

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、一部の外貨建の投資有価証券については、外貨建の借入を利用して、為替変動リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内管理規程に基づき、取締役会で承認を得た取引限度枠内において財務部が取引を行い、経営企画部において契約先との残高照合等を行っております。連結子会社についても、当社の管理規程に準じて、管理を行っております。なお、定期的にと取締役会において当社グループのデリバティブ取引の状況が報告されております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)によるグループ資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からの借入れ、ALM(アセット・ライアビリティ・マネジメント)での長短調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。また、当社財務部が各部署、グループ各社からの報告に基づき資金繰計画を作成・更新し、日々所要資金を見直すことにより、手元流動性を維持・管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,750	9,750	-
(2) 受取手形及び売掛金	208,119		
貸倒引当金(1)	2,164		
	205,954	205,954	-
(3) 投資有価証券	9,191	12,620	3,428
資産計	224,896	228,325	3,428
(1) 支払手形及び買掛金	170,773	170,773	-
(2) 短期借入金	70,291	70,291	-
(3) 長期借入金(2)	19,175	19,211	35
負債計	260,240	260,276	35
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(58)	(58)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(347)	(347)	-
デリバティブ取引計	(405)	(405)	-

(1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期借入金には、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております1年以内に返済予定の長期借入金が含まれております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものの時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、一部の営業債権は為替予約の振当処理の対象とされております(「デリバティブ取引関係」注記を参照ください)。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、投資有価証券の連結貸借対照表計上額と時価との差額は持分法を適用している関連会社株式に係るものであります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の営業債務は為替予約の振当処理の対象とされております(「デリバティブ取引関係」注記を参照ください)。

(3) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。外貨建の長期借入金の一部は通貨スワップの振当処理の対象とされております(「デリバティブ取引」注記を参照ください。)、当該通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	8,748
転換社債型新株予約権付社債	535
合計	9,284

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価情報の「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,750			
受取手形及び売掛金	208,119			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)		15		
合計	217,870	15		

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	1,982	4,621	2,639
(2) 債券			
国債・地方債等	14	14	0
小計	1,996	4,636	2,639
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	2,001	1,387	613
小計	2,001	1,387	613
合計	3,998	6,024	2,025

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,718	718	28
計	1,718	718	28

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について135百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	1,909	4,132	2,222
(2) 債券			
国債・地方債等	14	14	0
小計	1,924	4,146	2,222
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	1,621	1,369	252
小計	1,621	1,369	252
合計	3,546	5,516	1,970

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	187	79	33
計	187	79	33

3 減損処理を行った有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について539百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	107	-	3	3
	円	5	-	0	0
	買建				
米ドル	1,243	-	26	26	
円	91	-	2	2	
	通貨スワップ取引	399	399	38	38
	合計	1,847	399	64	64

(注) 時価の算定方法 先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	414	414	4	4
	合計	414	414	4	4

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,746	-	19
	ユーロ		290	-	22
	円		175	-	6
	タイバーツ		85	-	1
	買建				
	米ドル	買掛金	62,638	18,846	402
	ユーロ		496	29	27
	豪ドル		50	-	4
英ポンド		4	-	0	
円		0	-	0	
原則的 処理方法	通貨オプション				
	米ドル	買掛金	142	-	16
	豪ドル		12	-	2
合計			65,642	18,876	446

- (注) 1 時価の算定方法 先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 為替予約の振当処理によるものは、一部、ヘッジ対象とされている外貨建の営業債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該営業債権債務の時価に含めて記載しております。(「金融商品関係」注記を参照ください)。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	短期借入金及び 長期借入金	21,966	11,184	653
合計			21,966	11,184	653

- (注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	93	-	0	0
	円	3	-	0	0
	買建				
米ドル	702	-	6	6	
円	213	-	4	4	
	通貨スワップ取引	304	304	51	51
	合計	1,317	304	53	53

(注) 時価の算定方法 先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	405	405	4	4
	合計	405	405	4	4

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,763	-	4
	円		168	-	6
	ユーロ		111	-	5
	タイバーツ		38	-	1
	買建				
	米ドル	買掛金	71,075	17,455	191
	ユーロ		520	-	8
	タイバーツ		75	-	1
	豪ドル		65	3	1
	香港ドル		5	-	0
	英ポンド		1	-	0
通貨スワップ					
米ドル	長期借入金	2,000	2,000	-	
原則的 処理方法	通貨オプション				
	米ドル	買掛金	41	-	0
	豪ドル		5	-	-
合計			75,872	19,458	198

- (注) 1 時価の算定方法 先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 為替予約等の振当処理によるものは、一部、ヘッジ対象とされている外貨建の債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。(「金融商品関係」注記を参照ください)。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	短期借入金及び 長期借入金	19,806	18,201	545
	支払固定・受取変動				
合計			19,806	18,201	545

- (注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の企業年金制度としてキャッシュバランス類似型の制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。</p> <p>なお、連結子会社は、退職給付制度として、適格退職年金制度、確定給付年金制度、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度（総合設立型）及び退職一時金制度等を設けております。</p> <p>上記厚生年金基金制度（総合設立型）には連結子会社2社が加入しており、当該年金基金への要拠出額は退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">38,128百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">74,968</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,840百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める連結子会社2社の給与総額割合 (平成21年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.33%（加重平均値）</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,622百万円、資産評価調整加算額1,737百万円及び繰越不足金25,481百万円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は連結子会社2社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	38,128百万円	年金財政計算上の給付債務の額	74,968	差引額	36,840百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の企業年金制度としてキャッシュバランス類似型の制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。</p> <p>なお、連結子会社は、退職給付制度として、適格退職年金制度、確定給付年金制度、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度（総合設立型）及び退職一時金制度等を設けております。</p> <p>上記厚生年金基金制度（総合設立型）には連結子会社2社が加入しており、当該年金基金への要拠出額は退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">25,248百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">36,095</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,847百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める連結子会社2社の給与総額割合 (平成22年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">6.33%（加重平均値）</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,044百万円、資産評価調整加算額3,868百万円及び別途積立金1,012百万円又は繰越不足金946百万円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は18年又は20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は連結子会社2社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	25,248百万円	年金財政計算上の給付債務の額	36,095	差引額	10,847百万円																				
年金資産の額	38,128百万円																																
年金財政計算上の給付債務の額	74,968																																
差引額	36,840百万円																																
年金資産の額	25,248百万円																																
年金財政計算上の給付債務の額	36,095																																
差引額	10,847百万円																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,588百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,025</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,562百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,334</td> </tr> <tr> <td>ヘ 合計(ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,427百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金 (ヘ - ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,442百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 執行役員に対する退職慰労引当金136百万円を含めて記載しております。</p> <p>2 国内連結子会社(除く1社)は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	9,588百万円	ロ 年金資産	6,025	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	3,562百万円	ニ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	199	ホ 未認識数理計算上の差異	1,334	ヘ 合計(ハ + ニ + ホ)	2,427百万円	ト 前払年金費用	15	チ 退職給付引当金 (ヘ - ト)	2,442百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,002百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,275</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,726百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,296</td> </tr> <tr> <td>ヘ 合計(ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,587百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金 (ヘ - ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,608百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 執行役員に対する退職慰労引当金148百万円を含めて記載しております。</p> <p>2 国内連結子会社(除く1社)は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	10,002百万円	ロ 年金資産	6,275	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	3,726百万円	ニ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	157	ホ 未認識数理計算上の差異	1,296	ヘ 合計(ハ + ニ + ホ)	2,587百万円	ト 前払年金費用	20	チ 退職給付引当金 (ヘ - ト)	2,608百万円
イ 退職給付債務	9,588百万円																																
ロ 年金資産	6,025																																
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	3,562百万円																																
ニ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	199																																
ホ 未認識数理計算上の差異	1,334																																
ヘ 合計(ハ + ニ + ホ)	2,427百万円																																
ト 前払年金費用	15																																
チ 退職給付引当金 (ヘ - ト)	2,442百万円																																
イ 退職給付債務	10,002百万円																																
ロ 年金資産	6,275																																
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	3,726百万円																																
ニ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	157																																
ホ 未認識数理計算上の差異	1,296																																
ヘ 合計(ハ + ニ + ホ)	2,587百万円																																
ト 前払年金費用	20																																
チ 退職給付引当金 (ヘ - ト)	2,608百万円																																

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,161百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 2 「ヘ その他」は、確定拠出年金等の掛金、前払退職金及び執行役員退職慰労金等であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主として2.0 %</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から損益処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>主として9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	367百万円	ロ 利息費用	166	ハ 期待運用収益	97	ニ 過去勤務債務の損益処理額	41	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	479	ヘ その他	286	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,161百万円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0 %	ハ 期待運用収益率	主として2.0 %	ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から損益処理することとしております。)	ホ 数理計算上の差異の 処理年数	主として9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,222百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 2 「ヘ その他」は、確定拠出年金等の掛金、前払退職金及び執行役員退職慰労金等であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主として2.0 %</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から損益処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>主として9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	388百万円	ロ 利息費用	165	ハ 期待運用収益	113	ニ 過去勤務債務の損益処理額	41	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	370	ヘ その他	452	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,222百万円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0 %	ハ 期待運用収益率	主として2.0 %	ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から損益処理することとしております。)	ホ 数理計算上の差異の 処理年数	主として9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
イ 勤務費用	367百万円																																																
ロ 利息費用	166																																																
ハ 期待運用収益	97																																																
ニ 過去勤務債務の損益処理額	41																																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	479																																																
ヘ その他	286																																																
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,161百万円																																																
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																
ロ 割引率	2.0 %																																																
ハ 期待運用収益率	主として2.0 %																																																
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から損益処理することとしております。)																																																
ホ 数理計算上の差異の 処理年数	主として9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																
イ 勤務費用	388百万円																																																
ロ 利息費用	165																																																
ハ 期待運用収益	113																																																
ニ 過去勤務債務の損益処理額	41																																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	370																																																
ヘ その他	452																																																
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,222百万円																																																
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																
ロ 割引率	2.0 %																																																
ハ 期待運用収益率	主として2.0 %																																																
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から損益処理することとしております。)																																																
ホ 数理計算上の差異の 処理年数	主として9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">1,639百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,569</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">983</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">988</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,169</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,435</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,461百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,847</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,614百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">804百万円</td> </tr> <tr> <td>全面時価評価法による評価差額</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,674百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,939百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		商品評価損	1,639百万円	貸倒引当金	1,569	減損損失	446	減価償却費	397	関係会社株式評価損	983	関係会社出資金評価損	316	賞与引当金	514	退職給付引当金	988	繰越欠損金	1,169	その他	1,435	繰延税金資産 小計	9,461百万円	評価性引当額	4,847	繰延税金資産 合計	4,614百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	804百万円	全面時価評価法による評価差額	530	その他	339	繰延税金負債 合計	1,674百万円	繰延税金資産の純額	2,939百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">1,471百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,516</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">561</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">983</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,065</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,706</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,684</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,209百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,290</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,919百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">805百万円</td> </tr> <tr> <td>資本連結手続による評価差額</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,492百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,426百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		商品評価損	1,471百万円	貸倒引当金	1,516	減価償却費	561	投資有価証券評価損	300	関係会社株式評価損	983	関係会社出資金評価損	423	賞与引当金	497	退職給付引当金	1,065	繰越欠損金	1,706	その他	1,684	繰延税金資産 小計	10,209百万円	評価性引当額	5,290	繰延税金資産 合計	4,919百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	805百万円	資本連結手続による評価差額	737	固定資産圧縮積立金	401	その他	547	繰延税金負債 合計	2,492百万円	繰延税金資産の純額	2,426百万円
繰延税金資産																																																																																			
商品評価損	1,639百万円																																																																																		
貸倒引当金	1,569																																																																																		
減損損失	446																																																																																		
減価償却費	397																																																																																		
関係会社株式評価損	983																																																																																		
関係会社出資金評価損	316																																																																																		
賞与引当金	514																																																																																		
退職給付引当金	988																																																																																		
繰越欠損金	1,169																																																																																		
その他	1,435																																																																																		
繰延税金資産 小計	9,461百万円																																																																																		
評価性引当額	4,847																																																																																		
繰延税金資産 合計	4,614百万円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	804百万円																																																																																		
全面時価評価法による評価差額	530																																																																																		
その他	339																																																																																		
繰延税金負債 合計	1,674百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,939百万円																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
商品評価損	1,471百万円																																																																																		
貸倒引当金	1,516																																																																																		
減価償却費	561																																																																																		
投資有価証券評価損	300																																																																																		
関係会社株式評価損	983																																																																																		
関係会社出資金評価損	423																																																																																		
賞与引当金	497																																																																																		
退職給付引当金	1,065																																																																																		
繰越欠損金	1,706																																																																																		
その他	1,684																																																																																		
繰延税金資産 小計	10,209百万円																																																																																		
評価性引当額	5,290																																																																																		
繰延税金資産 合計	4,919百万円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	805百万円																																																																																		
資本連結手続による評価差額	737																																																																																		
固定資産圧縮積立金	401																																																																																		
その他	547																																																																																		
繰延税金負債 合計	2,492百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,426百万円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.67%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の消去</td> <td style="text-align: right;">9.77</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.74</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.70</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">1.81</td> </tr> <tr> <td>連結子会社に対する株式評価損の消去</td> <td style="text-align: right;">2.68</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.40</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">8.91</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.93</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.49%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.67%	(調整)		受取配当金の消去	9.77	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.74	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.70	持分法による投資損益	1.81	連結子会社に対する株式評価損の消去	2.68	外国税額控除	2.40	評価性引当額の増加額	8.91	その他	0.93	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.49%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.67%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の消去</td> <td style="text-align: right;">6.55</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.50</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.64</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">7.28</td> </tr> <tr> <td>連結子会社に対する貸倒引当金の消去</td> <td style="text-align: right;">1.50</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.75</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.33%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.67%	(調整)		受取配当金の消去	6.55	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.50	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.64	持分法による投資損益	7.28	連結子会社に対する貸倒引当金の消去	1.50	その他	0.75	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.33%																																										
法定実効税率	40.67%																																																																																		
(調整)																																																																																			
受取配当金の消去	9.77																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.74																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.70																																																																																		
持分法による投資損益	1.81																																																																																		
連結子会社に対する株式評価損の消去	2.68																																																																																		
外国税額控除	2.40																																																																																		
評価性引当額の増加額	8.91																																																																																		
その他	0.93																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.49%																																																																																		
法定実効税率	40.67%																																																																																		
(調整)																																																																																			
受取配当金の消去	6.55																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.50																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.64																																																																																		
持分法による投資損益	7.28																																																																																		
連結子会社に対する貸倒引当金の消去	1.50																																																																																		
その他	0.75																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.33%																																																																																		

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社の一部のオフィス及び一部の連結子会社における店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社の一部のオフィスは、使用見込期間を期首時点から退去予定日までと見積り、これに対応する期間の国債利回りを割引率に使用して資産除去債務の金額を計算しております。

一部の連結子会社における店舗等は、使用見込期間を取得から12年と見積り、割引率は1.456%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	201百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6
時の経過による調整額	0
見積りの変更による増加額	49
資産除去債務の履行による減少額	117
期末残高	142百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

4 資産除去債務の金額の見積りの変更内容及び影響額

当連結会計年度末において、一部の連結子会社における店舗等の退去時に必要とされる原状回復費用の見積りの変更を行っております。これにより、49百万円を資産除去債務残高に加算しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鉄鋼 (百万円)	機械・ 金属 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	394,251	110,304	144,115	107,312	1,200	757,185		757,185
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	975	2,129			2,902	6,008	(6,008)	
計	395,227	112,434	144,115	107,312	4,103	763,193	(6,008)	757,185
営業費用	391,325	112,055	142,270	105,053	3,688	754,392	(6,003)	748,388
営業利益	3,901	378	1,845	2,259	415	8,801	(4)	8,796
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	155,326	58,683	62,686	27,960	14,002	318,659	5,394	324,054
減価償却費	1,148	249	224	255	175	2,052		2,052
減損損失	15	115		135	161	427		427
資本的支出	857	81	107	396	147	1,590		1,590

(注) 1 事業区分は、経営管理上採用している区分ならびに販売市場等の類似性を勘案しております。

2 各事業の主な商品

- (1) 鉄鋼 鋼管、鋼板、建材、鉄鋼原料等
- (2) 機械・金属 非鉄金属、機械、条鋼線材、鋳鍛品
- (3) 繊維 繊維製品、繊維原料
- (4) 食糧 食肉、水産物他
- (5) その他の事業 不動産賃貸他

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,662百万円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金であります。

4 減価償却費には、のれん償却額を含めて記載しております。

5 退職給付引当金の数理計算上の差異等の処理年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より当社の「退職給付に係る会計基準」における数理計算上の差異等の処理年数を従来の10年から9年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益は「鉄鋼」が45百万円、「機械・金属」が13百万円、「繊維」が59百万円、「食糧」が17百万円減少しております。

なお、各セグメントへの配賦金額は、それぞれ合理的な一定の比率によっております。

6 事業区分の変更

鉄鋼原料・半製品事業は、当連結会計年度より取引の見直しに伴い鉄鋼半製品の取扱いが大きく減少し、当該事業の売上高の重要性が低下しましたので、「鉄鋼」に含めて区分表示しております。

この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合と比べ、当連結会計年度の「鉄鋼」の売上高は37,733百万円増加し、営業利益は312百万円増加しております。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当連結会計年度の事業区分により区分すると次のとおりになります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	鉄鋼 (百万円)	機械 ・ 金属 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	811,929	165,632	167,838	144,294	1,480	1,291,174		1,291,174
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,224	1,621	0		2,966	5,812	(5,812)	
計	813,153	167,253	167,838	144,294	4,446	1,296,987	(5,812)	1,291,174
営業費用	803,912	164,929	162,655	143,870	4,110	1,279,477	(5,809)	1,273,667
営業利益	9,241	2,323	5,183	424	336	17,509	(2)	17,506
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	179,101	65,914	63,503	37,192	14,724	360,435	5,242	365,677
減価償却費	1,103	235	233	234	169	1,975		1,975
減損損失			36	188		225		225
資本的支出	1,677	299	356	448	315	3,096		3,096

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度については、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種商品の販売を主な事業にしており、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、内部管理上採用しているカンパニー制を基礎としたセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「産機・インフラ事業」、「繊維」及び「食糧」の4区分を報告セグメントとしております。

鉄鋼事業は鋼管、鋼板、条鋼線材、建材、鉄鋼原料等を取扱っております。産機・インフラ事業は非鉄金属、機械、鋳鍛品、鉄道機材を取扱っており、持分法適用会社において工業団地開発販売、発電事業等を行っております。繊維事業は繊維製品、繊維原料を取扱っております。食糧事業は輸入食肉、水産物他を取扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2,3)	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注4)
	鉄鋼 (百万円)	産機・ インフラ 事業 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	406,050	98,505	144,115	107,312	755,984	1,200	757,185		757,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,628	1,879			3,508	2,382	5,891	5,891	
計	407,679	100,385	144,115	107,312	759,492	3,583	763,076	5,891	757,185
セグメント利益 (経常利益)	3,418	1,285	1,479	2,175	8,359	45	8,404	20	8,425
セグメント資産	168,339	51,558	63,030	27,960	310,888	7,735	318,623	5,431	324,054
その他の項目									
減価償却費	1,167	166	220	254	1,808	86	1,895		1,895
のれんの償却額	143		13		156		156		156
受取利息	129	46	26	25	228	10	238		238
支払利息	803	132	398	206	1,540	130	1,670		1,670
持分法投資利益又は 損失()	88	457	174		371		371		371
持分法適用会社への 投資額	2,609	4,363	699		7,672		7,672		7,672
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	992	91	107	396	1,588	2	1,590		1,590

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額20百万円は、セグメント間取引消去20百万円であります。

3 セグメント資産の調整額5,431百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,662百万円及びセグメント間取引消去 1,231百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の現金及び預金であります。

4 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額20百万円を除き、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2,3)	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注4)
	鉄鋼 (百万円)	産機・ インフラ 事業 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	421,190	105,478	156,250	106,417	789,336	1,563	790,900		790,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,754	2,540	0		4,296	304	4,601	4,601	
計	422,945	108,019	156,251	106,417	793,632	1,868	795,501	4,601	790,900
セグメント利益又は 損失() (経常利益又は経常損失)	4,527	2,150	3,243	1,922	11,844	121	11,722	14	11,736
セグメント資産	167,475	50,866	78,409	28,859	325,611	8,050	333,661	4,739	338,400
その他の項目									
減価償却費	1,424	161	274	269	2,129	93	2,223		2,223
のれんの償却額	285	2	23		311		311		311
受取利息	132	36	24	20	212	9	222		222
支払利息	735	111	374	111	1,333	103	1,436		1,436
持分法投資利益	293	826	373		1,493		1,493		1,493
持分法適用会社への 投資額	2,786	6,688	364		9,838		9,838		9,838
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,540	448	508	431	3,929	265	4,194		4,194

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失()の調整額14百万円は、セグメント間取引消去14百万円であります。

3 セグメント資産の調整額4,739百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,637百万円及びセグメント間取引消去 898百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の現金及び預金であります。

4 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益又は損失()の合計は、調整額14百万円を除き、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
698,763	78,447	13,689	790,900

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
26,770	2,772	2,224	31,766

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	全社・ 消去 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	産機・ インフラ 事業 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	計 (百万円)				
減損損失	65			211	277		277		277

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	全社・ 消去 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	産機・ インフラ 事業 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	計 (百万円)				
当期償却額	285	2	23		311		311		311
当期末残高	492		139		632		632		632

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	住友金属工業(株)	大阪市中央区	262,072	鉄鋼の製造、販売他	直接 38.5	鉄鋼製品等の購入並びに機械製品及び鉄鋼原料等の販売 役員の転籍	鉄鋼製品等の購入	124,127	支払手形及び買掛金	29,893
							鉄鋼原料等の販売	4,873	受取手形及び売掛金	1,573

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 鉄鋼製品等の購入については、提示された価格並びに当該製品の市場価格を検討の上、価格交渉して決定しております。
- 鉄鋼原料等の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉して決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	(株)住友金属小倉	北九州市小倉北区	27,000	鉄鋼の製造、販売他	なし	鉄鋼製品等の購入	鉄鋼製品等の購入	9,593	支払手形及び買掛金	3,343

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 鉄鋼製品等の購入については、提示された価格並びに当該製品の市場価格を検討の上、価格交渉して決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	住友金属工業㈱	大阪市中央区	262,072	鉄鋼の製造、販売他	直接	38.5	住金物産コイルセンター(株)による鉄鋼製品等の購入	87	支払手形及び買掛金	30
							住金物産マテックス(株)他による機械製品及び資材品等の販売	24,187	受取手形及び売掛金 前受金	4,770 3,266

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 鉄鋼製品等の購入については、提示された価格並びに当該製品の市場価格を検討の上、価格交渉して決定しております。
- 機械製品の販売については、総原価を勘案して希望価格を提示し、価格交渉して決定しております。
- 資材品等の販売については、当該資材品等の市場価格を検討の上、価格交渉して決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	住友金属工業㈱	大阪市中央区	262,072	鉄鋼の製造、販売他	直接	38.5	鉄鋼製品等の購入並びに機械製品及び鉄鋼原料等の販売	139,825	支払手形及び買掛金	30,057
							鉄鋼原料等の販売	10,673	受取手形及び売掛金	2,493

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 鉄鋼製品等の購入については、提示された価格並びに当該製品の市場価格を検討の上、価格交渉して決定しております。
- 鉄鋼原料等の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉して決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)住友金属小倉	北九州市 小倉北区	27,000	鉄鋼の製造、 販売他	なし	鉄鋼製品等 の購入	鉄鋼製品等 の購入	17,195	支払手形及 び買掛金	5,200

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 鉄鋼製品等の購入については、提示された価格並びに当該製品の市場価格を検討の上、価格交渉して決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	住友金属工業(株)	大阪市 中央区	262,072	鉄鋼の製造、 販売他	直接	38.5	鉄鋼製品等 の購入並び に機械製品 及び鉄鋼原 料等の販売	57	支払手形及 び買掛金	14
							住金物産マ テックス(株) 他による機 械製品及び 資材品等の 販売	22,103	受取手形及 び売掛金 前受金	6,219 2,477

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 鉄鋼製品等の購入については、提示された価格並びに当該製品の市場価格を検討の上、価格交渉して決定しております。
- 機械製品の販売については、総原価を勘案して希望価格を提示し、価格交渉して決定しております。
- 資材品等の販売については、当該資材品等の市場価格を検討の上、価格交渉して決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	322.53円	1株当たり純資産額	346.30円
1株当たり当期純利益	28.00円	1株当たり当期純利益	35.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,668	59,390
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,779	2,643
(うち少数株主持分(百万円))	(1,779)	(2,643)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	52,888	56,747
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	163,979	163,865

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,591	5,748
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,591	5,748
普通株式の期中平均株式数(千株)	163,985	163,933

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
瀧本(株)	瀧本株式会社 第4回無担保社債	平成21年 2月27日		108 (108)	0.90	なし	平成24年 2月29日
計				108 (108)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 社債の当期末残高は連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めております。
3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
108				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	61,938	70,291	0.58	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,380	4,268	1.28	
1年以内に返済予定のリース債務	12	37		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,480	14,907	0.99	平成24年4月 から 平成28年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	39	90		平成24年4月 から 平成29年10月
その他有利子負債				
計	80,850	89,595		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務については、支払利子込み法で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していません。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,855	3,408	3,643	2,000
リース債務	37	33	15	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

		第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	(百万円)	192,903	196,448	200,780	200,768
税金等調整前 四半期純利益	(百万円)	3,031	371	2,181	3,494
四半期純利益	(百万円)	2,037	183	1,353	2,174
1株当たり 四半期純利益	(円)	12.43	1.12	8.25	13.27

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,662	5,637
受取手形	4 46,891	4 45,326
売掛金	4 138,951	4 137,944
商品	22,669	27,132
販売用不動産	1,586	1,279
前渡金	2,251	1,190
前払費用	274	258
繰延税金資産	1,270	1,104
短期貸付金	81	371
関係会社短期貸付金	827	623
未収入金	1,560	1,655
その他	675	436
貸倒引当金	2,308	1,815
流動資産合計	221,394	221,146
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,130	3,418
構築物（純額）	102	116
機械及び装置（純額）	46	45
車両運搬具（純額）	9	6
器具及び備品（純額）	214	228
土地	9,504	10,143
建設仮勘定	17	-
有形固定資産合計	2 13,026	2 13,958
無形固定資産		
借地権	146	-
商標権	62	31
電話加入権	40	40
その他	0	0
無形固定資産合計	249	72

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 10,074	1 8,610
関係会社株式	15,958	19,747
関係会社社債	-	62
出資金	397	340
関係会社出資金	3,515	3,422
長期貸付金	405	745
従業員に対する長期貸付金	18	13
関係会社長期貸付金	7,784	6,524
固定化営業債権	3 3,159	3 3,232
長期前払費用	66	37
繰延税金資産	1,766	1,934
その他	2,094	1,669
貸倒引当金	5,027	3,747
投資損失引当金	1,151	1,154
投資その他の資産合計	39,062	41,437
固定資産合計	52,338	55,468
資産合計	273,733	276,615
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 19,346	4 16,656
輸入支払手形	22,962	27,507
買掛金	4 107,891	4 103,827
短期借入金	1 54,983	57,129
未払金	29	141
未払費用	1,913	1,545
未払法人税等	931	555
前受金	2,397	1,272
預り金	4 7,087	4 6,738
前受収益	24	21
賞与引当金	537	552
災害損失引当金	-	96
その他	468	399
流動負債合計	218,573	216,443
固定負債		
長期借入金	12,562	13,455
退職給付引当金	1,590	1,424
関係会社整理損失引当金	-	44
長期預り保証金	285	49
その他	295	264
固定負債合計	14,733	15,237
負債合計	233,307	231,681

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,335	12,335
資本剰余金		
資本準備金	6,278	6,278
その他資本剰余金	805	805
資本剰余金合計	7,084	7,084
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	20,462	25,020
利益剰余金合計	20,462	25,020
自己株式	184	204
株主資本合計	39,698	44,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	855	833
繰延ヘッジ損益	127	135
評価・換算差額等合計	727	697
純資産合計	40,425	44,934
負債純資産合計	273,733	276,615

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 639,910	1 675,625
売上原価		
商品期首たな卸高	3 34,542	3 24,256
当期商品仕入高	1 598,264	1 648,904
合計	632,806	673,160
商品期末たな卸高	3 24,256	3 28,411
売上原価合計	2 608,550	2 644,749
売上総利益	31,360	30,875
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,699	1,674
保管費	1,329	1,132
販売諸掛	2,885	2,627
旅費及び交通費	1,092	1,116
通信費	354	321
交際費	207	204
貸倒引当金繰入額	27	-
役員報酬	369	365
従業員給料及び手当	4,407	4,271
従業員賞与	1,584	1,422
賞与引当金繰入額	537	504
退職給付費用	836	629
福利厚生費	1,106	1,120
修繕費	438	459
賃借料	1,991	1,742
業務委託費	2,664	3,029
租税公課	364	355
減価償却費	336	319
その他	1,011	1,297
販売費及び一般管理費合計	23,244	22,593
営業利益	8,115	8,282
営業外収益		
受取利息	259	242
受取配当金	1 2,371	1 1,817
雑収入	447	465
営業外収益合計	3,078	2,525
営業外費用		
支払利息	1,412	1,254
雑損失	381	295
営業外費用合計	1,794	1,549
経常利益	9,400	9,258

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	712	4 162
出資金売却益	8	-
貸倒引当金戻入額	-	213
特別利益合計	721	376
特別損失		
災害による損失	-	5 178
固定資産除却損	-	6 182
減損損失	4 161	-
投資有価証券売却損	5 368	11
出資金売却損	-	10
投資有価証券評価損	6 638	1,078
出資金評価損	7 109	7 360
関係会社整理損失引当金繰入額	-	44
関係会社貸倒引当金繰入額	654	201
投資損失引当金繰入額	8 1,021	8 3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	59
特別損失合計	2,953	2,128
税引前当期純利益	7,168	7,505
法人税、住民税及び事業税	3,291	2,115
法人税等調整額	816	12
法人税等合計	2,475	2,127
当期純利益	4,693	5,378

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,335	12,335
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,335	12,335
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,278	6,278
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,278	6,278
その他資本剰余金		
前期末残高	807	805
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	805	805
資本剰余金合計		
前期末残高	7,086	7,084
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	7,084	7,084
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,589	20,462
当期変動額		
剰余金の配当	819	819
当期純利益	4,693	5,378
当期変動額合計	3,873	4,558
当期末残高	20,462	25,020
利益剰余金合計		
前期末残高	16,589	20,462
当期変動額		
剰余金の配当	819	819
当期純利益	4,693	5,378
当期変動額合計	3,873	4,558
当期末残高	20,462	25,020

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	184	184
当期変動額		
自己株式の取得	4	20
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	0	19
当期末残高	184	204
株主資本合計		
前期末残高	35,827	39,698
当期変動額		
剰余金の配当	819	819
当期純利益	4,693	5,378
自己株式の取得	4	20
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	3,870	4,537
当期末残高	39,698	44,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	666	855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	22
当期変動額合計	188	22
当期末残高	855	833
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	26	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	7
当期変動額合計	101	7
当期末残高	127	135
評価・換算差額等合計		
前期末残高	640	727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	29
当期変動額合計	86	29
当期末残高	727	697
純資産合計		
前期末残高	36,468	40,425
当期変動額		
剰余金の配当	819	819
当期純利益	4,693	5,378
自己株式の取得	4	20
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	29
当期変動額合計	3,957	4,508
当期末残高	40,425	44,934

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 原則として時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 鉄鋼部門 移動平均法による原価法 繊維部門 先入先出法又は個別法による原価法 食糧部門 個別法による原価法 その他の部門 移動平均法又は個別法による原価法 なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)及び無形固定資産(リース資産を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4年～50年 機械装置及び運搬具 2年～12年 リース資産は該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、原則として決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)及び無形固定資産(リース資産を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～47年 機械装置及び運搬具 5年～12年 リース資産は該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理することとしております。 また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当事業年度末の支給見積額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による財務諸表への影響はありません。 (追加情報) 当社の「退職給付に係る会計基準」における数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しておりますが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い、当事業年度より数理計算上の差異の費用処理年数を従来の10年から9年に変更しております。 なお、過去勤務債務の損益処理年数についても同様に10年から9年に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ135百万円減少しております。</p> <p>(6)</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災により被害を受けた資産の復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における支出見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理することとしております。 また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当事業年度末の支給見積額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																						
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引の一部については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>外貨建借入金</td> <td>外貨建有価証券</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である市場リスク管理規程に基づき、当社の事業活動に伴い発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれの未経過の期間も含めたヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	通貨オプション取引	外貨建債務	金利スワップ取引	借入金	外貨建借入金	外貨建有価証券	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引の一部及び通貨スワップ取引については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ取引</td> <td>外貨建債務</td> </tr> <tr> <td>外貨建借入金</td> <td>外貨建有価証券</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	通貨オプション取引	外貨建債務	金利スワップ取引	借入金	通貨スワップ取引	外貨建債務	外貨建借入金	外貨建有価証券
ヘッジ手段	ヘッジ対象																						
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																						
通貨オプション取引	外貨建債務																						
金利スワップ取引	借入金																						
外貨建借入金	外貨建有価証券																						
ヘッジ手段	ヘッジ対象																						
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																						
通貨オプション取引	外貨建債務																						
金利スワップ取引	借入金																						
通貨スワップ取引	外貨建債務																						
外貨建借入金	外貨建有価証券																						

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の税引前当期純利益は59百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「手形債権譲渡損」(当事業年度74百万円)及び「売掛債権譲渡損」(当事業年度20百万円)は、それぞれ営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 担保に供している資産 (資産の種類)</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 1,025百万円</p> <p>(担保付債務の種類)</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 116百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(注) 上記債務のほか、関係会社の借入金474百万円が担保されております。</p> <p>上記のほか取引保証金等の代用として差入れている資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 2,819百万円</p>	<p>1 担保に供している資産 (資産の種類)</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 1,163百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(注) 関係会社の借入金284百万円が担保されております。</p> <p>上記のほか取引保証金等の代用として差入れている資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 2,231百万円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は2,929百万円であります。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は2,789百万円であります。</p>
<p>3 破産・更生債権等回収が長期化すると見込まれる営業債権であります。このうち、担保資産処分等による回収可能見積額は322百万円であります。</p>	<p>3 破産・更生債権等回収が長期化すると見込まれる営業債権であります。このうち、担保資産処分等による回収可能見積額は392百万円であります。</p>
<p>4 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記したものを除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 790百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 26,681百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 33,200百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">預り金 6,161百万円</p>	<p>4 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記したものを除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 522百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 31,744百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 13百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 33,615百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">預り金 5,577百万円</p>
<p>5 保証債務</p> <p>次のとおり金融機関借入金等について保証しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">Sumikin Bussan International Corp. 805百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員 593</p> <p style="padding-left: 20px;">SB Coil Center (Thailand)Ltd. 440</p> <p style="padding-left: 20px;">JR Manufacturing, Inc. 426</p> <p style="padding-left: 20px;">Sumikin Bussan International (Korea)Co.,Ltd 411</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 15件 1,160</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 3,837百万円</p>	<p>5 保証債務</p> <p>次のとおり金融機関借入金等について保証しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">Sumikin Bussan International (Korea)Co.,Ltd 1,452百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">Sumikin Bussan International Corp. 991</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員 507</p> <p style="padding-left: 20px;">Sumikin Bussan Oceania Pty.Ltd 434</p> <p style="padding-left: 20px;">SB Coil Center (Thailand)Ltd. 413</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 13件 1,497</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 5,297百万円</p>
<p>(注) 1 上記金額には、実質的に債務保証に準ずると認められる経営指導念書残高を含めております。</p> <p>2 上記のうち外貨建のもの</p> <p style="padding-left: 20px;">円貨額 2,951百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(外貨額) (20,480千米ドル その他)</p>	<p>(注) 1 上記金額には、実質的に債務保証に準ずると認められる経営指導念書残高を含めております。</p> <p>2 上記のうち外貨建のもの</p> <p style="padding-left: 20px;">円貨額 4,319百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(外貨額) (32,517千米ドル その他)</p>
<p>6 輸出手形割引高 3,529百万円 (うち関係会社輸出手形割引高 11百万円)</p>	<p>6 輸出手形割引高 2,462百万円 (うち関係会社輸出手形割引高 27百万円)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																						
<p>1 関係会社との取引にかかる収益及び費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">73,368百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,015百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">148,464百万円</td> </tr> </table> <p>2 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損の戻入額が49百万円含まれております。</p> <p>3 販売用不動産の残高が含まれております。</p>	売上高	73,368百万円	受取配当金	2,015百万円	仕入高	148,464百万円	<p>1 関係会社との取引にかかる収益及び費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">94,618百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,481百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">163,063百万円</td> </tr> </table> <p>2 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が172百万円含まれております。</p> <p>3 販売用不動産の残高が含まれております。</p> <p>4 このうち関係会社に係るものは86百万円でありませぬ。</p> <p>5 東日本大震災による損失であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>義援金及び救援物資</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>資産の毀損等</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	売上高	94,618百万円	受取配当金	1,481百万円	仕入高	163,063百万円	災害損失引当金繰入額	96百万円	義援金及び救援物資	49百万円	資産の毀損等	32百万円	建物	173百万円	その他	9百万円
売上高	73,368百万円																						
受取配当金	2,015百万円																						
仕入高	148,464百万円																						
売上高	94,618百万円																						
受取配当金	1,481百万円																						
仕入高	163,063百万円																						
災害損失引当金繰入額	96百万円																						
義援金及び救援物資	49百万円																						
資産の毀損等	32百万円																						
建物	173百万円																						
その他	9百万円																						
<p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上してあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸資産 (倉庫その他の 営業設備)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>埼玉県</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>埼玉県</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>161</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。減損損失を認識するに至った上記賃貸資産については収益性の著しい低下のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額してあります。なお、当該回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として処分価額により算定してあります。</p>	用途	種類	場所	損失額 (百万円)	賃貸資産 (倉庫その他の 営業設備)	建物及び構築物	埼玉県	27	土地	埼玉県	134	計			161	<p>5 このうち関係会社に係るものは349百万円でありませぬ。</p> <p>6 このうち関係会社に係るものは506百万円でありませぬ。</p> <p>7 関係会社に係るものであります。</p> <p>8 関係会社に係るものであります。</p>							
用途	種類	場所	損失額 (百万円)																				
賃貸資産 (倉庫その他の 営業設備)	建物及び構築物	埼玉県	27																				
	土地	埼玉県	134																				
計			161																				
<p>5 このうち関係会社に係るものは349百万円でありませぬ。</p> <p>6 このうち関係会社に係るものは506百万円でありませぬ。</p> <p>7 関係会社に係るものであります。</p> <p>8 関係会社に係るものであります。</p>	<p>7 関係会社に係るものであります。</p> <p>8 関係会社に係るものであります。</p>																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	543	21	10	554

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 10千株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	554	116	2	668

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17千株

所在不明株主の株式の買取りによる増加 98千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>81</td> <td>80</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>49</td> <td>30</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136</td> <td>114</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13百万円</td> <td>8百万円</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3百万円</td> <td>8百万円</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	81	80	1	器具及び備品	49	30	18	ソフトウェア	6	4	1	合計	136	114	21	1年内	1年超	合計	13百万円	8百万円	21百万円	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	63百万円	1年内	1年超	合計	3百万円	8百万円	11百万円	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>49</td> <td>41</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55</td> <td>47</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6百万円</td> <td>1百万円</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3百万円</td> <td>4百万円</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	49	41	7	ソフトウェア	6	5	0	合計	55	47	8	1年内	1年超	合計	6百万円	1百万円	8百万円	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13百万円	1年内	1年超	合計	3百万円	4百万円	8百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械及び装置	81	80	1																																																																		
器具及び備品	49	30	18																																																																		
ソフトウェア	6	4	1																																																																		
合計	136	114	21																																																																		
1年内	1年超	合計																																																																			
13百万円	8百万円	21百万円																																																																			
支払リース料	63百万円																																																																				
減価償却費相当額	63百万円																																																																				
1年内	1年超	合計																																																																			
3百万円	8百万円	11百万円																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
器具及び備品	49	41	7																																																																		
ソフトウェア	6	5	0																																																																		
合計	55	47	8																																																																		
1年内	1年超	合計																																																																			
6百万円	1百万円	8百万円																																																																			
支払リース料	13百万円																																																																				
減価償却費相当額	13百万円																																																																				
1年内	1年超	合計																																																																			
3百万円	4百万円	8百万円																																																																			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,026	6,503	4,477
計	2,026	6,503	4,477

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	12,427
関連会社株式	1,504

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,026	7,103	5,077
計	2,026	7,103	5,077

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	14,600
関連会社株式	3,121

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">282百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">1,131</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,925</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,331</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">468</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">646</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,089</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">8,668百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,900</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">3,768百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">731百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">731百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,036百万円</td></tr> </table>	商品評価損	282百万円	販売用不動産評価損	1,131	貸倒引当金	1,925	減価償却費	236	関係会社株式評価損	2,331	関係会社出資金評価損	337	投資損失引当金	468	賞与引当金	218	退職給付引当金	646	その他	1,089	<hr/>		繰延税金資産 小計	8,668百万円	評価性引当額	4,900	<hr/>		繰延税金資産 合計	3,768百万円	その他有価証券評価差額金	731百万円	<hr/>		繰延税金負債 合計	731百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,036百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">307百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">912</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,430</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">338</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,296</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">484</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">579</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,032</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">8,141百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,352</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">3,788百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">749百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">749百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,039百万円</td></tr> </table>	商品評価損	307百万円	販売用不動産評価損	912	貸倒引当金	1,430	減価償却費	338	投資有価証券評価損	290	関係会社株式評価損	2,296	関係会社出資金評価損	484	投資損失引当金	469	退職給付引当金	579	その他	1,032	<hr/>		繰延税金資産 小計	8,141百万円	評価性引当額	4,352	<hr/>		繰延税金資産 合計	3,788百万円	その他有価証券評価差額金	749百万円	<hr/>		繰延税金負債 合計	749百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,039百万円
商品評価損	282百万円																																																																																
販売用不動産評価損	1,131																																																																																
貸倒引当金	1,925																																																																																
減価償却費	236																																																																																
関係会社株式評価損	2,331																																																																																
関係会社出資金評価損	337																																																																																
投資損失引当金	468																																																																																
賞与引当金	218																																																																																
退職給付引当金	646																																																																																
その他	1,089																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産 小計	8,668百万円																																																																																
評価性引当額	4,900																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産 合計	3,768百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	731百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債 合計	731百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	3,036百万円																																																																																
商品評価損	307百万円																																																																																
販売用不動産評価損	912																																																																																
貸倒引当金	1,430																																																																																
減価償却費	338																																																																																
投資有価証券評価損	290																																																																																
関係会社株式評価損	2,296																																																																																
関係会社出資金評価損	484																																																																																
投資損失引当金	469																																																																																
退職給付引当金	579																																																																																
その他	1,032																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産 小計	8,141百万円																																																																																
評価性引当額	4,352																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産 合計	3,788百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	749百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債 合計	749百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	3,039百万円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.67%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.30</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.62</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.78</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">3.11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.15</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.53%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.67%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.30	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.62	外国税額控除	2.78	評価性引当額の増加額	3.11	その他	0.15	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.53%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.67%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.14</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.43</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.74</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">7.32</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.02</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.34%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.67%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.14	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.43	外国税額控除	0.74	評価性引当額の減少額	7.32	その他	0.02	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.34%																																												
法定実効税率	40.67%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.30																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.62																																																																																
外国税額控除	2.78																																																																																
評価性引当額の増加額	3.11																																																																																
その他	0.15																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.53%																																																																																
法定実効税率	40.67%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.14																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.43																																																																																
外国税額控除	0.74																																																																																
評価性引当額の減少額	7.32																																																																																
その他	0.02																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.34%																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	246.53円	1株当たり純資産額	274.21円
1株当たり当期純利益	28.62円	1株当たり当期純利益	32.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,425	44,934
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	40,425	44,934
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	163,979	163,865

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,693	5,378
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,693	5,378
普通株式の期中平均株式数(千株)	163,985	163,933

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
共英製鋼(株)	558,900	820
(株)良品計画	148,700	507
China Steel Sumikin Vietnam Joint Stock Company	9,184,000	477
ワコースチール(株)	117,000	468
プレス工業(株)	1,300,000	458
住金精鋼(株)	1,982,000	418
(株)日阪製作所	398,640	403
タカラスタンダード(株)	539,658	361
日清紡ホールディングス(株)	423,000	341
中央電気工業(株)	600,000	247
豊田鉄工(株)	430,000	242
丸大食品(株)	811,612	212
ヒロセ(株)	160,000	189
(株)北川鉄工所	1,000,000	167
CSGT Metals Vietnam Joint Stock Company	2,889,000	149
青山商事(株)	109,500	145
いすゞ自動車(株)	398,893	131
住友信託銀行(株)	302,497	130
その他 116 銘柄	22,432,997	2,344
計	43,786,399	8,216

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
Woobo Tech Co.,Ltd. 転換社債型新株予約権付社債	5,000百万韓国ウォン	378
その他 1 銘柄	15	14
計		393

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,130	673	475	5,328	1,910	211	3,418
構築物	262	29	47	244	128	13	116
機械及び装置	248	13	30	231	186	10	45
車両運搬具	23		7	15	9	2	6
器具及び備品	768	78	63	784	555	50	228
土地	9,504	774	136	10,143			10,143
建設仮勘定	17	267	284				
有形固定資産計	15,956	1,837	1,045	16,748	2,789	288	13,958
無形固定資産							
借地権							
商標権				310	278	31	31
電話加入権				40			40
その他				0	0	0	0
無形固定資産計				352	279	31	72
長期前払費用	143	22	11	154	116	45	37

(注) 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,336	1,248	1,787	1,234	5,562
投資損失引当金	1,151	100		97	1,154
賞与引当金	537	552	537		552
災害損失引当金			96		96
関係会社整理損失引当金			44		44

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替等による取崩額であります。

2. 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社の投資損失見積額の見直しによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	167
当座、普通及び別段預金	5,460
定期預金	10
計	5,637

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)オンワード樺山	2,189
(株)サンエー・インターナショナル	1,609
(株)ニッセン	1,231
(株)三陽商会	1,207
共英建材工業(株)	1,175
その他	37,914
計	45,326

期日別内訳

期日別	平成23年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
金額	13,345	10,774	10,339	8,577	2,244	45	45,326

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イゲタサンライズパイプ(株)	6,070
住金物産コイルセンター(株)	3,767
富永産業(株)	3,232
いすゞ自動車(株)	3,147
住友金属工業(株)	2,493
その他	119,235
計	137,944

売掛金滞留状況

売掛金残高			月平均売上高 (百万円)	売掛金の滞留状況 (日)
期首(百万円)	期末(百万円)	期中平均(百万円)		
138,951	137,944	138,447	56,302	74

(注) 1 算出方法：売掛金滞留状況 = 期中平均売掛金残高 ÷ 月平均売上高 × 30
2 月平均売上高には、消費税等は含まれておりません。

売掛金回収状況

期首売掛金残高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	計 (百万円)	当期中の回収高 (百万円)	売掛金の回収率 (%)
138,951	675,625	814,576	676,631	83

(注) 1 算出方法：売掛金の回収率 = 期中回収高 ÷ (期首売掛金残高 + 当期売上高) × 100
2 当期売上高には、消費税等は含まれておりません。

商品

区分	金額(百万円)
鉄鋼	11,007
産機・インフラ事業	840
繊維	8,974
食糧	6,308
計	27,132

販売用不動産

区分	区域別	面積(m ²)	金額(百万円)
土地	大阪府	29,533	1,278
	鹿児島県	15,761	0
計		45,294	1,279

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	(株)イスト	1,505
	(株)つぼ八	1,498
	岡山原田鋼管(株)	1,210
	その他	10,385
	計	14,600
関連会社株式	Rojana Power Co.,Ltd.	2,408
	Rojana Industrial Park Public Co.,Ltd.	2,026
	その他	712
	計	5,147
合計		19,747

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
朝日スチール工業(株)	1,464
(株)キッツ	859
神商非鉄(株)	665
有本商店	576
片山ストラテック(株)	497
その他	12,592
計	16,656

期日別内訳

期日別	平成23年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
金額	4,604	4,369	4,388	3,134	158		16,656

輸入支払手形
商品区分内訳

区分	金額(百万円)
鉄鋼	818
産機・インフラ事業	277
繊維	20,881
食糧	5,529
計	27,507

期日別内訳

期日別	平成23年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
金額	7,000	6,829	4,754	5,201	2,395	1,326	27,507

買掛金

相手先	金額(百万円)
住友金属工業(株)	30,057
グローバルファクタリング(株)	6,035
(株)住友金属小倉	5,200
三星ダイヤモンド工業(株)	3,657
住友軽金属工業(株)	3,522
その他	55,353
計	103,827

(注) グローバルファクタリング(株)に対する買掛金は、一括ファクタリングシステムに関する基本契約書に基づき、当社の一部取引先が当社に対する売掛債権をグローバルファクタリング(株)に債権譲渡した結果発生した買掛金であります。

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	13,213
住友信託銀行(株)	6,717
(株)八十二銀行	4,050
(株)三菱東京UFJ銀行	3,418
農林中央金庫	2,780
その他	26,950
計	57,129

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
手数料	別途定める金額(株式取扱規程による)
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (電子公告のインターネット・アドレス http://www.sumikinbussan.co.jp)
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第87期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成22年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第88期第1四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | (第88期第2四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| | (第88期第3四半期) | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主
総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成22年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況 報
告書 | | | 平成23年6月8日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

住金物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 油 谷 成 恒
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 柴 田 良 智
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 塚 原 元 章
--------------------	---------------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住金物産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住金物産株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住金物産株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住金物産株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

住金物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 柴 田 良 智
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 広 瀬 勉
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 塚 原 元 章
--------------------	---------------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住金物産株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住金物産株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住金物産株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住金物産株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

住金物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 油 谷 成 恒

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 元 章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住金物産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住金物産株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

住金物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広 瀬 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 元 章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住金物産株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住金物産株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。